



主要統計資料

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

資料標題

I 全国統計資料編

1	主要指標の推移（暦年・四半期・月）	・・・・・	1
(1)	GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指數、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率	・・・・・	1
(2)	求人倍率、消費者物価指數、国内企業物価指數、賃金（現金給与総額）指數	・・・・・	2
2	有効求人倍率、完全失業率の推移	・・・・・	3
(1)	有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月）	・・・・・	3
(2)	性・年齢別完全失業率の推移（全国、暦年・月）	・・・・・	4
3	賃金・労働時間の推移		
(1)	賃金		
イ	賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）	・・・・・	5
ロ	パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）	・・・・・	6
ハ	初任給額、上昇額等の推移（年度、学年別）	・・・・・	7
(2)	賃金・労働時間		
イ	賃金・労働時間指數の推移①「事業所規模30人以上」（暦年・四半期、所定内労働時間・時間当たり所定内給与）	・・・・・	8
ロ	賃金・労働時間指數の推移②「事業所規模5～29人」（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）	・・・・・	9
ハ	一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、規模別（10人以上・10～99人・5～9人）・所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）	・・・・・	10
ハ	月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人）））	・・・・・	11
4	春季賃上げ妥結状況等		
(1)	春季賃上げ妥結状況（2025年）等（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別）、日商）	・・・・・	12
(2)	賃上げ額・率の推移	・・・・・	13
イ	1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）		
ロ	賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（2024年）		
5	夏季賞与・一時金妥結状況（2025年）（連合、経団連）	・・・・・	14
6	消費者物価指數の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）	・・・・・	15
7	1月あたりの消費支出額の推移（暦年）	・・・・・	16

8 地域別最低賃金額（時間額）	、未満率及び影響率の推移	• • • 17
9 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率		• • • 18
10 地域別最低賃金と賃金水準との関係		
(1) 一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））		• • • 19
(2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））		• • • 20
(3) 毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計、事業所規模5人以上）		• • • 21
11 企業の業況判断及び収益		
(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益		
イ 業況判断（D I）（企業規模別、四半期）		• • • 22
ロ 経常利益増減（企業規模別、年度）		• • • 23
ハ 売上高経常利益率（企業規模別、年度）		• • • 23
(2) 法人企業統計による企業収益①（資本金規模別、年度）		• • • 26
法人企業統計による企業収益②（資本金規模別、四半期）		• • • 27
(3) 中小企業景況調査による業況判断（D I）（産業別、四半期）		• • • 28
12 労働生産性		
(1) 法人企業統計でみた労働生産性の推移（年度）		• • • 30
(2) 就業1時間当たり名目労働生産性の推移（暦年）		• • • 32
II 都道府県統計資料編		
1 各種関連指標（ランク別・都道府県別、1人当たり県民所得・標準生計費・新規学卒者（高卒）の所定内給与額）		• • • 33
2 有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）		• • • 34
3 失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）		• • • 35
4 賃金・労働時間の実情と推移		
(1) 賃金		
イ 定期給与の推移〔事業所規模5人以上〕（ランク別・都道府県別、暦年）		• • • 36
ロ パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額		• • • 37

ハ パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額	38
(2) 労働時間	
常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移「調査産業計、事業所規模5人以上」	39
(ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別(暦年))	
5 消費者物価指數等の推移	
(1) 消費者物価対前年上昇率の推移(ランク別・都道府県別、暦年・月)	40
(2) 消費者物価地域差指數の推移①(ランク別・都道府県別、暦年)	41
消費者物価地域差指數の推移②(ランク別・都道府県下全域、暦年)	42
6 消費支出額の推移	
(1) 1月あたりの消費支出額の推移(総世帯、暦年)	43
(2) 1月あたりの消費支出額の推移(総世帯のうち勤労者世帯、暦年)	44
7 労働者数等の推移	
(1) 常用労働者数「事業所規模5人以上」(ランク別・都道府県別、暦年)	45
(2) 雇用保険の被保険者数(ランク別・都道府県別、暦年)	46
(3) 就業者数(ランク別・都道府県別、暦年)	47

III 業務統計資料編

1 地域別最低賃金改定状況	
(1) 2024年度 地域別最低賃金の審議・決定状況	
(ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額(引上げ額・率)・採決状況等)	48
(2) 目安と改定額との関係の推移(ランク別・都道府県別、年度)	49
(3) 効力発生年月日の推移(ランク別・都道府県別、年度)	50
(4) 加重平均額と引上げ率の推移(全国・ランク別、年度)	51
(5) 最高額と最低額及び格差の推移(最高額・最低額・格差、年度)	52
(6) 地域別最低賃金引上げ率の推移(ランク別・都道府県別、年度)	53
2 最低賃金の履行確認を主眼とする監督指導結果	
(1) 監督指導結果の推移(全国計、暦年、法違反の状況等)	54
(2) 業種別法違反の状況(2025年1月～3月、全国計)	55

ひと、くらし、あらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

全国統計資料編

I

1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指數、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	GDP (国内総生産)				鉱工業生産指数		製造工業稼働率指數		倒産件数		完全失業者数 (月平均)		完全失業率 (%)	
	名目	前期比 (%)	年率換算 (%)	実質 (%)	前期比 (%)	指數 (2020年=100)	指數 (2020年=100)	指數 (2020年=100)	前年比 (%)	実數 (件)	前年比 (%)	実數 (万人)	前年差 (万人)	
2015 年	5,380,323	3.7	-	(億円)	(%)(億円)	110.5	△ 1.2	116.5	△ 2.7	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4
2016 年	5,443,646	1.2	-	-	-	110.5	0.8	114.7	△ 1.6	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1
2017 年	5,530,730	1.6	-	-	-	114.0	3.1	119.2	3.9	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8
2018 年	5,566,301	0.6	-	-	-	114.6	1.1	119.3	0.8	8,235	△ 2.0	167	△ 23	2.4
2019 年	5,579,108	0.2	-	-	-	111.6	△ 0.4	114.8	△ 3.8	8,383	1.8	162	△ 5	2.4
2020 年	5,396,460	△ 3.3	-	-	-	100.0	△ 4.2	100.0	△ 12.9	7,773	△ 7.3	192	30	2.8
2021 年	5,530,683	2.5	-	-	-	105.4	5.4	108.5	8.5	6,030	△ 22.4	195	3	2.8
2022 年	5,604,643	1.3	-	-	-	105.3	△ 0.1	108.1	△ 0.4	6,428	6.6	179	△ 16	2.6
2023 年	5,913,791	5.5	-	-	-	103.9	△ 1.3	107.0	△ 1.0	8,690	35.2	178	△ 1	2.6
2024 年	6,094,588	3.1	-	-	-	101.2	△ 2.6	101.4	△ 5.2	10,006	15.1	176	△ 2	2.5
2024 年 1～3 月	5,952,082	0.1	0.3	5,521,792	△ 0.3	99.0	△ 5.2	100.1	△ 6.2	2,319	18.6	175	△ 2	2.5
4～6 月	6,096,643	2.4	10.1	5,574,544	1.0	101.1	2.1	101.9	1.8	2,612	25.2	189	4	2.7
7～9 月	6,128,740	0.5	2.1	5,586,547	0.2	101.4	0.3	100.4	△ 1.5	2,483	10.9	179	△ 5	2.6
10～12 月	6,198,058	1.1	4.6	5,617,658	0.6	101.8	0.4	101.4	1.0	2,592	7.6	163	△ 4	2.3
2025 年 1～3 月	6,253,212	0.9	3.6	5,615,418	0.0	101.5	△ 0.3	103.7	2.3	2,457	6.0	169	△ 6	2.4
4～6 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,533	△ 3.0	-	-	-
2025 年 1 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	840	19.8	174	2	2.5
2 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	764	7.3	168	△ 6	2.4
3 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	853	△ 5.8	173	5	2.5
4 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	828	5.7	176	3	2.5
5 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	857	△ 15.1	172	△ 4	2.5
6 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	848	3.4	-	-	-
資料出所	内閣府「国民経済計算」				経済産業省「鉱工業指數」				東京商工リサーチ調べ				総務省「労働力調査」	

(注) 1 斜字となつてゐるGDPの四半期別の数値、鉱工業生産指數及び完全失業者数並びに完全失業率の月別の数値は、季節調整値及びその前期（月、四半期）比（差）であり、そのほかの数値は原数値である。また、鉱工業生産指數の2025年5月分の数値は速報値である。

2 GDPの四半期の額は年率である。実質の実額は2015暦年連鎖価格である。

3 2017年以前の鉱工業生産指數、製造工業稼働率指數の前年比は公表当時ににおける指數値から計算された前年比とは必ずしも一致しない。

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指數

	求人倍率				消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)				国内企業物価指数				賃金(現金給与総額)指數、パート比率				
	新規	有効	(倍)		(%)		(2020年=100)		(%)		(2020年=100)		(%)		(2020年=100)		
			指數	前期比	指數	前期比	名目指數	前期比	実質指數	前期比	名目指數	前期比	実質指數	前期比	名目指數	前期比	実質指數
2015 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.4	99.1	0.1	101.3	△ 0.8	30.41	99.8	0.4	102.0	(2020年=100)	(%)	(%)
2016 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	0.6	102.0	0.8	30.63	100.5	0.7	102.9	100.0	△ 0.5	14.29
2017 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	30.69	102.0	1.5	103.8	100.0	△ 0.8	14.14
2018 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	1.4	102.1	0.2	30.88	103.8	1.8	104.3	100.0	△ 0.9	13.31
2019 年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	31.53	103.5	△ 0.3	103.5	100.0	△ 0.6	12.74
2020 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	31.13	100.0	△ 3.4	100.0	100.0	△ 0.9	13.37
2021 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	0.3	100.6	0.6	31.28	101.9	2.0	102.2	100.0	△ 2.2	13.35
2022 年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.9	9.8	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	31.60	103.6	1.7	100.9	100.9	△ 1.3	13.45
2023 年	2.29	1.31	106.6	3.8	119.9	4.4	103.5	1.2	97.1	△ 2.5	32.24	105.4	1.7	98.9	98.9	△ 2.0	13.57
2024 年	2.25	1.25	110.0	3.2	122.6	2.3	109.2	2.8	99.3	△ 0.3	30.85	109.3	3.0	99.4	99.4	△ 0.1	13.47
2024 年 1～3月	2.29	1.26	108.3	0.1	120.6	0.6	104.5	0.8	96.5	0.5	30.91	105.9	0.4	97.7	97.7	△ 0.0	12.95
4～6月	2.22	1.25	109.4	1.0	122.2	1.3	106.4	1.8	97.2	0.7	30.63	108.6	2.5	99.3	99.3	△ 1.6	12.97
7～9月	2.25	1.24	110.4	1.0	123.3	0.9	106.4	0.0	96.3	△ 0.9	30.77	108.6	0.0	98.4	98.4	△ 0.9	12.87
10～12月	2.26	1.25	111.9	1.3	124.5	1.0	107.4	0.9	96.1	△ 0.2	31.11	109.6	0.9	98.1	98.1	△ 0.3	12.94
2025 年 1～3月	2.31	1.25	113.0	1.0	125.7	1.0	106.9	△ 0.5	94.5	△ 1.7	31.53	110.1	0.5	97.3	97.3	△ 0.8	13.19
4～6月					126.4	0.6											
2025 年 1月	2.32	1.26	113.2	0.6	125.3	0.2	106.3	△ 1.6	94.1	△ 2.1	31.43	109.1	△ 1.9	96.5	96.5	△ 2.4	13.14
2月	2.30	1.24	112.7	△ 0.4	125.7	0.3	107.4	1.0	95.1	1.1	31.65	110.1	0.9	97.5	97.5	△ 1.0	13.20
3月	2.32	1.26	113.1	0.3	126.1	0.3	106.9	△ 0.5	94.4	△ 0.7	31.51	111.0	0.8	98.0	98.0	△ 0.5	13.22
4月	2.24	1.26	113.5	0.4	126.5	0.3	107.4	0.5	94.7	0.3	31.04	110.7	△ 0.3	97.6	97.6	△ 0.4	13.06
5月	2.14	1.24	113.9	0.4	126.4	△ 0.1	106.6	△ 0.7	93.6	△ 1.2	31.11	110.6	△ 0.1	97.1	97.1	△ 0.5	13.00
6月					126.2	△ 0.2											
資料出所					厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

(注) 1 余字となつてている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期(四半期、月)比であり、そのほかの数値は原数値である。

2 每月勤労統計調査は、事業所規模5人以上の結果である。四半期の季節調整値は労働基準局賃金課において月数値を平均して算出している。2024年の前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。また、2025年5月の数値は速報値である。

3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

4 国内企業物価指数の2025年6月分の数値は速報値である。同指数の2020年以前の暦年値の前年比は各基準の指数から算出した値を掲載しており、掲載している指数から算出した前年比と一致しない場合がある。

2 有効求人倍率、完全失業率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025年
全国	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31	1.25	1.26
A ランク	1.18	1.34	1.47	1.56	1.55	1.10	0.96	1.10	1.18	1.14	1.15
B ランク	1.25	1.40	1.55	1.67	1.66	1.25	1.22	1.39	1.38	1.32	1.31
C ランク	1.08	1.25	1.44	1.54	1.52	1.19	1.25	1.41	1.40	1.33	1.31

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクの算出に用いた有効求人人数は、求人票に記載された就業場所で集計した就業地別の数値である。
- 2 各ランクにおける数値は、それぞれのランクに属する都道府県の有効求人件数の合計を有効求人件数の合計で除して算出。
- 3 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
- 4 各ランクは、2023年度からの適用区分である
- 5 各月の数値は季節調整値である。

(2) 性・年齢別完全失業率の推移

(単位 : %)

	男女計						男性						女性									
	年齢計	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	年齢計	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	年齢計	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	
2015 年	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	2.3	1.0
2016 年	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	2.3	1.3
2017 年	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.3	2.2	1.2
2018 年	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	2.0	0.8
2019 年	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	1.9	0.8
2020 年	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.3	2.1	1.1
2021 年	2.8	4.6	3.8	2.5	2.4	2.7	1.8	3.1	5.1	4.2	2.5	2.4	3.1	2.4	2.5	4.2	3.3	2.3	2.3	2.3	2.5	1.1
2022 年	2.6	4.4	3.6	2.4	2.1	2.5	1.6	2.8	4.9	3.8	2.4	2.2	2.7	2.0	2.4	3.5	3.2	2.3	2.0	2.0	2.2	1.1
2023 年	2.6	4.1	3.6	2.4	2.0	2.5	1.7	2.8	4.4	3.8	2.3	2.0	2.8	2.4	2.3	3.8	3.4	2.2	2.2	2.0	2.1	1.0
2024 年	2.5	4.0	3.4	2.3	2.1	2.5	1.7	2.7	4.0	3.5	2.4	2.0	2.6	2.2	2.4	3.7	3.5	2.2	2.0	2.0	2.2	1.0
2025 年	1月	2.5	4.1	3.3	2.4	1.9	2.5	1.5	2.6	3.7	3.5	2.5	2.0	2.6	2.0	2.3	4.2	3.0	2.3	1.9	2.5	...
	2月	2.4	4.2	3.2	2.4	2.0	2.2	1.4	2.5	4.5	3.4	2.4	1.9	2.3	2.3	3.8	3.0	2.3	2.0	2.0	2.0	...
	3月	2.5	4.0	3.2	2.6	2.2	2.2	1.6	2.7	4.6	3.3	2.7	2.4	2.3	2.3	3.4	3.2	2.6	1.9	2.2	2.2	...
	4月	2.5	4.0	3.3	2.4	2.2	2.4	1.9	2.7	4.6	3.2	2.4	2.3	2.5	2.5	3.2	3.6	2.3	2.2	2.3	2.3	...
	5月	2.5	4.4	3.3	2.2	1.8	2.4	1.8	2.6	4.5	3.4	2.5	1.8	2.4	2.4	3.1	3.2	2.3	2.1	1.6	2.3	...

資料出所 総務省「労働力調査」

(注) 1 月次の数値は季節調整値。

2 男女別の65歳以上の季節調整値は公表されていない。

3 賃金・労働時間の推移

(1) イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

(単位 : %)

		2018年					2019年					2020年					2021年					2022年					2023年					2024年					2025年				
現金給与総額	30人以上	1.2	△ 0.2	△ 1.7	1.0	3.1	1.8	3.3	2.2	3.3	2.1	2.4	2.4	0.3																											
	500人以上	4.0	△ 1.1	△ 1.5	1.3	2.9	0.6	1.7	1.8	2.1	2.4	2.6	0.6																												
	100～499人	2.4	0.1	△ 2.7	0.3	4.3	2.3	3.0	0.1	4.1	1.9	2.4	0.0																												
	30～99人	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.3	0.5	3.1	1.6	3.9	3.6	2.6	1.6	1.2	△ 0.2	0.5	2.4	1.2	1.9	3.1	1.8	2.9																					
	5～29人	△ 0.7	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.2	0.5	2.4	1.6	2.6	2.6	1.8	1.4	2.3	2.1	2.0	1.6	1.8	2.9																						
	30人以上	0.7	0.1	△ 1.1	1.2	2.4	1.6	2.6	2.6	1.8	1.4	2.3	2.1																												
	500人以上	3.0	△ 0.4	△ 0.7	1.7	1.5	0.9	1.7	2.0	1.4	1.5	2.2	0.2																												
	100～499人	2.0	0.2	△ 1.9	0.7	3.4	1.9	2.0	2.3	1.4	2.0	1.3	2.1																												
	30～99人	△ 1.1	△ 0.6	△ 1.1	0.9	3.1	1.3	3.0	2.5	1.6	2.5	1.6	0.8	1.4																											
	5～29人	△ 0.6	△ 0.2	0.2	△ 0.1	0.5	0.5	0.5	1.3	1.7	1.2	1.5	2.0	2.3																											

資料出所 厚生労働省「毎月労働統計調査」

(注) 1 各年(月)の数値は、指數の対前年(同月)増減率である。

2 ()内の数値は所定内給与額についての増減率である。

3 2025年5月の数値は速報値である。

口 パートタイム労働者比率の推移

(単位 : %)

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025年
	1月	2月	3月	4月	5月					
30人以上	25.22	25.09	25.59	25.27	25.05	24.53	24.68	24.82	25.53	25.68
500人以上	17.05	16.63	15.85	16.03	15.39	15.30	14.97	15.37	15.74	16.13
100～499人	24.46	24.99	24.59	24.78	24.92	24.40	23.54	23.71	23.78	24.97
30～99人	30.39	29.95	30.28	31.47	31.15	31.31	30.56	30.82	30.51	31.13
5～29人	37.80	37.90	39.06	39.77	39.14	39.52	41.01	42.07	40.31	40.59

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 2025年5月の数値は速報値である。

ハ 初任給額、上昇額等の推移

上段：初任給額（単位：円）、下段：上昇額・率（単位：円、%）

	高校卒		高専卒		短大卒		大学卒		大学院 (修士) 卒	
	(事務・技術)		(現業)		(事務)		(事務・技術)			
	一律	差あり	基幹職	補助職	一律	基幹職	一律	差あり		
2015年度	163,737 1,239 (0.8)	167,472 904 (0.5)	159,382 706 (0.4)	165,054 1,151 (0.7)	184,173 1,579 (0.9)	175,591 1,342 (0.8)	205,914 1,574 (0.8)	207,854 1,933 (0.9)	184,169 1,318 (0.7)	
2016年度	164,828 824 (0.5)	167,370 582 (0.3)	159,246 616 (0.4)	166,617 748 (0.5)	185,186 995 (0.5)	176,197 767 (0.4)	207,163 880 (0.4)	209,785 1,263 (0.6)	184,691 631 (0.3)	
2017年度	165,977 1,093 (0.7)	167,090 565 (0.3)	159,497 532 (0.3)	167,568 834 (0.5)	186,402 966 (0.5)	177,546 851 (0.5)	208,235 1,109 (0.5)	211,051 1,132 (0.5)	186,004 745 (0.4)	
2018年度	168,286 1,361 (0.8)	170,104 2,618 (1.6)	161,889 2,385 (1.5)	168,085 1,386 (0.8)	187,652 1,660 (0.9)	179,334 1,493 (0.8)	208,929 1,637 (0.8)	213,500 2,171 (1.0)	188,362 1,511 (0.8)	
2019年度	168,696 1,670 (1.0)	170,298 1,737 (1.0)	161,058 1,641 (1.0)	170,066 1,613 (1.0)	187,941 1,490 (0.8)	180,431 1,642 (0.9)	209,173 1,544 (0.7)	214,378 1,251 (0.6)	188,111 1,041 (0.6)	
2020年度	170,663 1,681 (1.0)	174,719 1,098 (0.8)	163,383 1,160 (0.7)	171,892 1,443 (0.8)	190,068 1,597 (0.8)	182,648 1,202 (0.7)	209,561 1,408 (0.7)	214,974 1,608 (0.8)	189,037 1,231 (0.7)	
2021年度	171,550 634 (0.4)	173,527 781 (0.5)	162,731 603 (0.4)	171,894 505 (0.3)	190,262 867 (0.5)	183,068 797 (0.4)	210,092 727 (0.3)	215,665 904 (0.4)	189,113 544 (0.3)	
2022年度	174,214 1,967 (1.1)	177,922 2,050 (1.2)	167,016 2,109 (1.3)	172,803 1,871 (1.1)	192,547 1,883 (1.0)	185,158 1,669 (0.9)	212,129 1,789 (0.9)	216,397 1,375 (0.6)	190,808 1,275 (0.7)	
2023年度	180,494 5,988 (3.4)	185,320 6,238 (3.5)	174,104 6,139 (3.7)	178,920 6,084 (3.5)	200,791 6,673 (3.4)	193,240 6,361 (3.4)	219,946 6,161 (2.9)	225,971 7,567 (3.5)	198,124 6,007 (3.1)	
2024年度	191,455 10,490 (5.8)	197,345 8,807 (4.7)	184,337 7,884 (4.5)	190,625 10,946 (6.1)	214,621 11,111 (5.5)	203,873 10,072 (5.2)	231,127 10,544 (4.8)	241,085 13,644 (6.0)	211,616 10,757 (5.4)	
2025年度	206,523 12,907 (6.7)	220,192 17,530 (8.6)	200,733 12,100 (6.4)	205,272 12,640 (6.6)	231,638 14,658 (6.8)	221,640 14,484 (7.0)	255,115 15,226 (6.3)	260,438 15,893 (6.5)	226,043 12,616 (5.9)	

資料出所 労務行政研究所（労政時報）「決定初任給の最終結果（各年度）」

(注) 1 上段は初任給額(円)、下段左は上昇額(円)、下段右は上昇率(%)。

2 集計（回答）企業は各調査年度により異なり、上昇額・率は各調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給額をもとに算出したものである。このため、上昇額・率は、前年度の初任給額から計算される上昇額・率とは一致しない。また、上昇額・率が正であっても初任給額が前年度の額よりも小さくなっている箇所が一部の区分にみられる。

3 調査対象は、全国証券市場の上場企業及び上場企業についての速報集計結果である。

4 2025年度は、東証プライム上場企業についての速報集計結果である。

(2) 賃金・労働時間
イ 賃金・労働時間指數の推移①[事業所規模30人以上]

	指數 (2020年=100)						実数 (参考) (時間当たり 所定内給与 ③／④)	
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与 ①／②			
	①	前年比 (%)	②	前年比 (%)	前年比 (%)	④		
2017 年	99.2	0.6	104.7	△ 0.1	94.7	0.6	268,736 (円)	
2018 年	99.9	0.7	104.1	△ 0.6	96.0	1.4	270,694 (円)	
2019 年	99.9	0.1	101.9	△ 2.1	98.0	2.1	270,847 (円)	
2020 年	100.0	0.1	100.0	△ 1.7	100.0	2.0	271,025 (円)	
2021 年	100.8	0.8	100.9	0.8	99.9	△ 0.1	273,186 (円)	
2022 年	102.8	2.0	101.1	0.2	101.7	1.8	278,687 (円)	
2023 年	104.7	1.8	101.6	0.5	103.1	1.4	283,594 (円)	
2024 年	107.2	2.7	101.2	△ 0.6	105.9	3.2	290,654 (円)	
2023 年 1～3月	103.3	1.4	99.0	0.8	104.3	0.5	280,054 (円)	
4～6月	105.0	1.7	103.6	0.9	101.4	0.9	284,610 (円)	
7～9月	104.9	1.9	101.3	△ 0.2	103.6	2.2	284,131 (円)	
10～12月	105.4	2.0	102.6	0.5	102.7	1.5	285,545 (円)	
2024 年 1～3月	105.1	2.0	98.1	△ 1.1	107.1	3.2	284,691 (円)	
4～6月	107.6	2.8	103.2	△ 0.6	104.3	3.4	291,658 (円)	
7～9月	107.8	3.1	100.8	△ 0.7	106.9	3.7	292,274 (円)	
10～12月	108.4	3.0	102.7	△ 0.2	105.6	3.3	293,922 (円)	
2025 年 1～3月	107.1	1.9	96.3	△ 1.8	111.2	3.8	290,283 (円)	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

2 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

3 所定内給与及び所定内労働時間の2024年の前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

4 時間当たり所定内給与の2024年の前年同期比については、労働基準局賃金課にて、2023年の所定内給与及び所定内労働時間の参考値をもとに時間当たり所定内給与の参考値を作成し、その参考値と比較することにより算出。

イ 賃金・労働時間指数の推移②[事業所規模5~29人]

	所定内給与 ①	指標 (2020年=100)			実数 (参考)		
		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与 ①／②	所定内給与 前年比 ③	所定内労働時間 前年比 ④	時間当たり 所定内給与 ③／④ (円)
		前年比 ②	(%)				
2017 年	99.8	0.7	106.0	△ 0.6	94.2	1.3	208,956 128.2 1,630
2018 年	99.3	△ 0.5	104.8	△ 1.3	94.8	0.6	207,902 126.4 1,645
2019 年	99.2	△ 0.1	102.1	△ 2.4	97.2	2.5	207,780 123.5 1,682
2020 年	100.0	0.8	100.0	△ 2.0	100.0	2.9	209,379 120.9 1,732
2021 年	100.0	0.0	99.8	△ 0.2	100.2	0.2	209,351 120.6 1,736
2022 年	99.5	△ 0.5	98.7	△ 1.1	100.8	0.6	208,367 119.4 1,745
2023 年	99.9	0.4	98.6	△ 0.1	101.3	0.5	209,202 119.3 1,754
2024 年	104.0	1.3	99.4	△ 1.2	104.6	2.4	217,877 120.2 1,813
2023 年 1～3月	98.6	0.1	96.1	0.5	102.6	△ 0.4	206,362 116.2 1,776
4～6月	100.8	0.8	100.8	0.3	100.0	0.5	211,070 121.8 1,733
7～9月	100.1	0.4	98.4	△ 0.8	101.7	1.2	209,522 118.9 1,762
10～12月	100.2	0.3	99.3	△ 0.4	100.9	0.7	209,816 120.0 1,748
2024 年 1～3月	102.5	1.2	96.6	△ 1.3	106.1	2.5	214,593 116.8 1,837
4～6月	104.5	1.0	101.2	△ 1.5	103.3	2.5	218,802 122.4 1,788
7～9月	104.4	1.5	99.1	△ 1.3	105.3	2.7	218,563 119.8 1,824
10～12月	104.8	1.6	100.7	△ 0.7	104.1	2.4	219,489 121.7 1,804
2025 年 1～3月	103.9	1.4	94.9	△ 1.8	109.5	3.2	217,582 114.7 1,897

資料出所 厚生労働省「毎月労働統計調査」

(注) 1 事業所規模 5～29人、調査産業計の数値である。

2 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

3 所定内給与及び所定内労働時間の2024年の前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指數から算出した場合と一致しない。

4 時間当たり所定内給与の2024年の前年同期比については、労働基準局賃金課にて、2023年の所定内給与及び所定内労働時間の参考値をもとに時間当たり所定内給与の参考値を作成し、その参考値と比較することにより算出。

口 一般労働者の賃金・労働時間の推移

	10人以上				10~99人				5~9人			
	所定内給与 ①	所定内 実労働時間 ②	時間当たり 所定内給与 ①/②	所定内給与 実労働時間 ③	所定内 実労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ③/④	所定内給与 実労働時間 ⑤	時間当たり 所定内給与 ⑤/⑥	所定内給与 実労働時間 ⑥	時間当たり 所定内給与 ⑤/⑥	所定内給与 実労働時間 ⑥	時間当たり 所定内給与 ⑤/⑥
2015年	304.0	164	1,854	0.8	264.4	172	1,537	0.2	264.6	174	1,521	1.7
2016年	304.0	164	1,854	0.0	266.4	171	1,558	1.3	260.5	173	1,506	△1.0
2017年	304.3	165	1,844	△0.5	269.0	171	1,573	1.0	262.6	172	1,527	1.4
2018年	306.2	164	1,867	1.2	268.3	171	1,569	△0.3	268.6	171	1,571	2.9
2019年	307.7	160	1,923	3.0	273.2	168	1,626	3.6	270.6	169	1,601	1.9
2020年	307.7	165	1,865	-	278.0	170	1,635	-	282.0	171	1,649	-
2021年	307.4	165	1,863	△0.1	279.9	169	1,656	1.3	276.1	170	1,624	△1.5
2022年	311.8	165	1,890	1.4	284.5	169	1,683	1.6	280.6	170	1,651	1.7
2023年	318.3	166	1,917	1.4	294.0	169	1,740	3.4	288.8	168	1,719	4.1
2024年	330.4	160	2,065	7.7	299.3	166	1,803	3.6	296.8	165	1,799	4.7

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。

2 一般労働者は、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者は、1日の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

4 時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

5 賃金構造基本統計調査は、2020年調査より集計方法の見直しが行われており、2020年以後の調査結果と2019年以前の調査結果を単純比較することができない。

ハ 月間労働時間の動き

	所定内労働時間				所定外労働時間			
	30人以上		5~29人		30人以上		5~29人	
	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比
2017年	(時間) 135.7	(%) △ 0.1	(時間) 128.2	(%) △ 0.6	(時間) 12.7	(%) △ 0.1	(時間) 8.7	(%) 4.7
2018年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	8.3	△ 4.7
2019年	132.0	△ 2.1	123.5	△ 2.4	12.4	△ 1.0	16.7	△ 7.4
2020年	129.6	△ 1.7	120.9	△ 2.0	10.8	△ 13.1	13.4	△ 19.8
2021年	130.8	0.8	120.6	△ 0.2	11.6	7.4	15.3	14.7
2022年	131.0	0.2	119.4	△ 1.1	12.2	5.2	16.0	4.3
2023年	131.7	0.5	119.3	△ 0.1	12.1	△ 1.2	15.2	△ 5.3
2024年	131.1	△ 0.6	120.2	△ 1.2	11.7	△ 2.6	14.6	△ 3.5
2025年	1月 2月 3月 4月 5月	123.9 124.2 126.3 133.4 129.0	0.2 △ 3.0 △ 2.6 △ 1.4 △ 2.4	111.3 116.2 116.7 122.8 117.8	△ 0.5 △ 2.3 △ 2.3 △ 1.1 △ 0.9	11.1 11.4 11.8 12.0 11.3	△ 0.9 △ 2.5 △ 3.3 △ 1.7 △ 1.8	13.9 15.0 15.1 15.1 13.9

資料出所 厚生労働省「毎月労働統計調査」

(注) 1 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいます。

2 各年(月)の前年比の数値は、指標の対前年(同月)増減率である。また、2025年5月の数値は速報値である。

3 2024年の対前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指標(又は上表の実数)から算出した場合と一致しない。

4 春季賃上げ妥結状況等 (2025年) 等

連合 第7回 (最終)回答集計結果(2025年7月3日)	
	平均賃金方式 (加重平均)
1,000人以上	461組合 1,982,177人 17,611円 (16,619円) 5.41% (5.27%)
300~999人	848組合 459,333人 15,428円 (14,588円) 5.25% (5.14%)
100~299人	1,104組合 198,304人 13,924円 (12,871円) 5.06% (4.85%)
~99人	1,181組合 60,402人 12,304円 (11,125円) 4.72% (4.39%)
規模計	3,594組合 2,700,216人 16,842円 (15,818円) 5.35% (5.20%)

(注) 1 ()内の数値は、2024年7月3日付「第7回 (最終)回答集計結果」。
 2 平均賃金方式は、「賃上げ分が明確に分かる組合」を対象に集計。
 3 個別賃金方式は、「純ペア」、「定昇込み」等の方式があるが、表中は「純ペア」方式の数値である。
 4 個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

連合 (有期・短時間・契約等労働者) 第7回 (最終)回答集計結果(2025年7月3日)	
	単純平均 加重平均
時給	384組合 861,305人 引上げ額 59,65円 (53,78円) 平均時給 5,17% (4.91%)
月給	127組合 25,167人 賃上げ額 9,914円 (9,137円) 賃上げ率 4.32% (4.23%)

(注) ()内の数値は、2024年7月3日付「第7回 (最終)回答集計結果」。

経団連(大手企業)第1回集計(2025年5月22日)	
	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要22業種 大手244社	97社 19,342円 (19,480円) 5.38% (5.58%)

(注) 1 原則として、従業員数500人以上の企業を対象。
 2 調査対象244社のうち160社(65.6%)の回答を把握したが、うち63社は平均金額不明などのため、集計より除外。
 3 ()内の数値は、2024年5月20日付第1回集計結果 (89社)

経団連(中小企業)第1回集計(2025年6月20日)	
	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 754社	251社 11,826円 (10,420円) 4.35% (3.92%)

(注) 1 原則従業員数500人未満の企業を対象。
 2 264社(35.0%)から回答を把握したが、このうち13社は平均金額不明等のため、集計より除外。
 3 了承、妥結を含む。

日商 中小企業の賃金改定に関する調査(2025年6月4日)	
	全体 (加重平均)
正社員	2,389社 11,074円 (9,662円) 4.03% (3.62%)
(月給)	20人以下 9,568円 (8,801円) 3.54% (3.34%)
パート・ アルバイト	1,111社 46.5円 (37.6円) 4.21% (3.43%)
(時給)	1,537社 20人以下 37.4円 (43.3円) 3.30% (3.88%)

(注) 1 前年4月と当年4月の両期間間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更が無い従業員が対象。
 2 3,042社が回答し、無回答や異常値のうち回答企業からの確認が取れなかつたものについては集計より除外。

(2) 賃上げ額・率の推移
イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

口 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（2024年）

年	賃金の改定額（円）		賃金の改定率（%）		1人当たり平均賃金を引き上げた・引き下げる企業	1人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均			
2015 年	5,282	4,231	1.9	1.7			
2016 年	5,176	4,559	1.9	1.8			
2017 年	5,627	4,920	2.0	1.9			
2018 年	5,675	4,952	2.0	1.9			
2019 年	5,592	5,080	2.0	1.9			
2020 年	4,940	4,250	1.7	1.6			
2021 年	4,694	4,087	1.6	1.5			
2022 年	5,534	4,818	1.9	1.9			
2023 年	9,437	7,755	3.2	3.0			
2024 年	11,961	10,078	4.1	3.7			
計			(97.5)	(0.1)	100.0	100.0	(2.5)
企業の業績			35.5	91.7			42.4
世間相場			7.6	—			—
雇用の維持			12.4	—			1.2
労働力の確保・定着			14.3	—			1.2
物価の動向			7.4	—			0.8
労使関係の安定			1.7	—			—
親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向			6.2	—			23.9
前年度の改定の実績			1.0	—			—
その他の要素			2.2	—			0.9
重視した要素はない			7.3	8.3			7.7
不詳			4.3	—			21.8

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

- (注) 1 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均所定内賃金の各年1月から12月までの合計改定額、改定率である。
2 加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

- (注) 1 () 内は賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。
2 表中の - は当該集計値がないものを示す。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

連合第7回（最終）回答集計結果（2025年7月3日）

一時金		2025年回答		2024年回答	
季	回答月数	集計対象組合	対象組合員数	(参考) 昨年対比	集計対象組合
		2,430組合	1,731,267人	△0.02ヶ月	2,485組合
年間	回答額	1,495組合	772,523円	29,778円	1,598組合
	回答月数	2,296組合	822,236人	5.11ヶ月	819,811人
年間	回答額	1,068組合	1,650,685円	0.02ヶ月	2,349組合
	回答月数	1,068組合	852,740人	11,962円	1,964,110人

(注) 1 数値は組合員一人当たりの加重平均。

2 2024年回答の数値は2024年7月3日付 第7回（最終）回答集計結果

経団連第1回集計（2025年7月3日）

		2025年夏季			2024年夏季		
	社数	妥結額	増減率	社数	妥結額	増減率	
総平均	107社	990,848円	4.37%	97社	983,112円	4.31%	
製造業平均	93社	1,035,889円	4.49%	84社	1,001,780円	3.52%	
非製造業平均	14社	857,602円	3.76%	13社	925,249円	6.79%	

(注) 1 数値は組合員一人当たりの加重平均（一部従業員平均含む）。

2 調査対象は原則として従業員500人以上、主要22業種大手244社。

3 21業種128社（52.5%）の妥結を把握しているが、うち21社は平均額不明等のため集計より除外。

4 増減率は当年の集計企業の前年の妥結額に対するもの（同対象比較）。

5 2024年夏季の数値は2024年7月12日付第1回集計。

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

(単位 : %)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025年				
											1月	2月	3月	4月	5月
全 国	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	3.0	3.8	3.2	4.7	4.3	4.2	4.1	4.0
A ランク	1.1	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.1	3.0	3.9	3.1	4.6	4.0	4.0	3.9	3.9
B ランク	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	△ 0.1	△ 0.1	2.8	3.7	3.2	4.7	4.3	4.3	4.0	3.8
C ランク	0.9	0.1	0.8	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	2.8	3.8	3.5	5.0	4.5	4.4	4.2	4.0

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

- 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
 3 各ランクは、2023年度からの適用区分である

7 1月あたりの消費支出額の推移

(単位：円、人)

	单身世帯		勤労者世帯		総世帯	
	消費支出額	消費支出額	消費支出額	世帯人員	等価消費支出額	消費支出額
2015 年	160,057	178,355	247,126	2.38	160,188	276,567
2016 年	158,911	171,455	242,425	2.35	158,141	268,289
2017 年	161,623	170,816	243,456	2.33	159,493	271,136
2018 年	162,833	178,801	246,399	2.33	161,421	275,706
2019 年	163,781	181,784	249,704	2.30	164,650	280,531
2020 年	150,506	168,965	233,568	2.27	155,025	262,359
2021 年	155,046	171,816	235,120	2.25	156,747	263,907
2022 年	161,753	178,434	244,231	2.22	163,917	273,417
2023 年	167,620	182,114	247,322	2.20	166,744	272,285
2024 年	169,547	183,950	250,929	2.17	170,342	275,568

前年比

2015 年	▲ 1.2%	▲ 0.7%	▲ 1.7%	▲ 1.2%	▲ 1.1%	▲ 1.5%	▲ 1.1%	▲ 1.0%
2016 年	▲ 0.7%	▲ 3.9%	▲ 1.9%	▲ 1.3%	▲ 1.3%	▲ 3.0%	▲ 1.1%	▲ 2.5%
2017 年	1.7%	▲ 0.4%	0.4%	▲ 0.9%	0.9%	1.1%	▲ 0.7%	1.4%
2018 年	0.7%	4.7%	1.2%	0.0%	1.2%	1.7%	▲ 0.4%	1.9%
2019 年	0.6%	1.7%	1.3%	▲ 1.3%	2.0%	1.8%	▲ 1.9%	2.7%
2020 年	▲ 8.1%	▲ 7.1%	▲ 6.5%	▲ 1.3%	▲ 5.8%	▲ 6.5%	▲ 1.2%	▲ 5.9%
2021 年	3.0%	1.7%	0.7%	▲ 0.9%	1.1%	0.6%	▲ 1.9%	1.6%
2022 年	4.3%	3.9%	3.9%	▲ 1.3%	4.6%	3.6%	▲ 0.8%	4.0%
2023 年	3.6%	2.1%	1.3%	▲ 0.9%	1.7%	▲ 0.4%	▲ 1.2%	0.2%
2024 年	1.1%	1.0%	1.5%	▲ 1.4%	2.2%	1.2%	▲ 0.8%	1.6%

資料出所

総務省「家計調査」

(注) 1 「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

2 「家計調査」は2018年1月から調査で使用する家計簿等の改正を行っており、その影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要である。

8 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
地域別 最低賃 金 (円)	798	823	848	874	901	902	930	961	1,004	1,055
未 満 率 (%)	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7	1.8	1.9	1.8
影 響 率 (%)	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7	16.2	19.2	21.6	23.2

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注) 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
 2 「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 3 「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
 4 事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

9 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率

未満率及び影響率のイメージ図

	2020年に変更された集計方法に基づく特別集計値 (単位 : %)									
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
未満率	1.7	1.3	1.3	1.3	1.8	2.0	1.9	2.3	2.4	2.2
影響率	4.0	4.3	4.8	4.8	6.1	2.5	5.9	6.9	8.1	8.8

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 2 「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
- 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。
- 4 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（全ての産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
- 5 2015年～2019年の値は、時系列比較を行うため、2020年調査と同じ集計方法で集計を行ったものである。

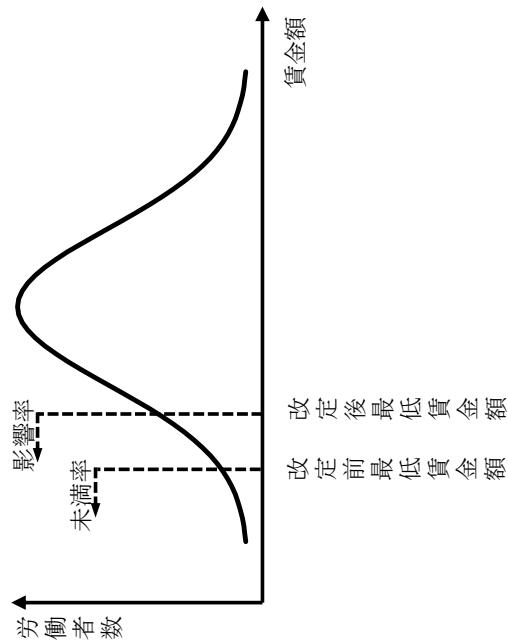
従来の特別集計値

	2020年に変更された集計方法に基づく特別集計値 (単位 : %)									
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
未満率	1.9	1.5	1.5	1.6	1.9	—	—	—	—	—
影響率	4.0	4.5	4.9	5.1	6.0	—	—	—	—	—

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 2 「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
- 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。
- 4 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（一部の産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を除く。）を所定内実労働時間数で除したものである。
- 5 賃金構造基本統計調査では、2020年より、通勤手当、精皆勤手当、家族手当が調査事項から廃止され、なおかつ集計方法も変更されたため、従来の特別集計値と同じ集計を行うことが不可能となった。

※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。



10 地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）

(1) 一般労働者(曆年、全国・産業計(企業規模10人以上・10~99人))

	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	一般労働者 (男女計)						
		産業計・企業規模10人以上			産業計・企業規模10~99人			
時間額 ①	所定内給与 (月額) ②	所定内 実労働時間 ③	時間当たり 所定内給与 ④=②/③	時間額比 ①/④	所定内給与 (千円) ⑤	所定内 実労働時間 ⑥	時間当たり 所定内給与 ⑦=⑤/⑥	時間額比 ①/⑦
見直し前 の集計方法	2015 年 798	(円) 304.0	(時間) 164	(円) 1,854	(%) 43.1	(千円) 264.4	(円) 172	(%) 1,537
	2016 年 823	304.0	164	1,854	44.4	266.4	171	1,558
	2017 年 848	304.3	165	1,844	46.0	269.0	171	1,573
	2018 年 874	306.2	164	1,867	46.8	268.3	171	1,569
	2019 年 901	307.7	160	1,923	46.9	273.2	168	1,626
	2020 年 798	303.5	165	1,839	43.4	267.1	172	1,553
見直し後 の集計方法	2021 年 823	303.6	165	1,840	44.7	268.7	171	1,571
	2022 年 848	303.8	165	1,841	46.1	271.6	171	1,588
	2023 年 874	305.3	164	1,862	46.9	270.7	171	1,583
	2024 年 901	306.0	161	1,901	47.4	276.2	168	1,644
	2025 年 902	307.7	165	1,865	48.4	278.0	170	1,635
	2026 年 930	307.4	165	1,863	49.9	279.9	169	1,656
見直し後 の集計方法	2027 年 961	311.8	165	1,890	50.9	284.5	169	1,683
	2028 年 1,004	318.3	166	1,917	52.4	294.0	169	1,740
	2029 年 1,055	330.4	160	2,065	51.1	299.3	166	1,803
	2030 年							58.5

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

2 賃金構造基本統計調査は、2020年調査より、復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しが行われております。
2020年以後の調査結果と2019年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、2015年～2019年の数値について、見直し後の集計方法で適宜集計した結果も掲載している。

(2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））

地域別最低賃金 (全国加重平均額)	時間額 (円)	短時間労働者					
		産業計・企業規模10人以上			産業計・企業規模10～99人		
		所定内給与 (時間額) (男女計) (②)	時間額比 (女性) (①)/②	所定内給与 (時間額) (女性) (③)	時間額比 (男女計) (①)/③	所定内給与 (時間額) (男女計) (④)	時間額比 (男女計) (①)/④
見直し前 の集計方法	2015 年 798	1,059	75.4	1,032	77.3	1,069	74.6
	2016 年 823	1,075	76.6	1,054	78.1	1,068	77.1
	2017 年 848	1,096	77.4	1,074	79.0	1,089	77.9
	2018 年 874	1,128	77.5	1,105	79.1	1,117	78.2
	2019 年 901	1,148	78.5	1,127	79.9	1,147	78.6
見直し後 の集計方法	2015 年 798	1,200	66.5	1,089	73.3	1,154	69.2
	2016 年 823	1,238	66.5	1,116	73.7	1,180	69.7
	2017 年 848	1,235	68.7	1,130	75.0	1,172	72.4
	2018 年 874	1,280	68.3	1,171	74.6	1,234	70.8
	2019 年 901	1,304	69.1	1,184	76.1	1,256	71.7
	2020 年 902	1,412	63.9	1,321	68.3	1,378	65.5
	2021 年 930	1,384	67.2	1,290	72.1	1,366	68.1
	2022 年 961	1,367	70.3	1,270	75.7	1,339	71.8
	2023 年 1,004	1,412	71.1	1,312	76.5	1,396	71.9
	2024 年 1,055	1,476	71.5	1,387	76.1	1,424	74.1

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

2 賃金構造基本統計調査は、2020年調査より、復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しが行われております。
2020年以前の調査結果と2019年の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、2015年～2019年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

(3) 毎月労働統計調査（暦年、全国・産業計、事業所規模5人以上）

	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	産業計・事業所規模5人以上					
		時間額 ①	所定内給与 (月額) ②	月間出勤日数 ③	所定内 労働時間 ④	一日当たり 所定内給与 ⑤=②/④	時間額比 ①/⑤
2017 年	848	242,646	(円)	(日)	(時間)	(円)	(%)
2018 年	874	244,670		18.5	132.4	13,116	46.3
2019 年	901	244,432		18.4	131.4	13,297	46.9
2020 年	902	244,968		18.0	128.5	13,580	47.4
2021 年	930	245,709		17.7	125.9	13,840	46.4
2022 年	961	248,529		17.7	126.4	13,882	47.8
2023 年	1,004	251,257		17.6	126.0	14,121	48.7
2024 年	1,055	262,325		17.7	126.3	14,276	50.5
					126.9	14,821	51.0
						2,067	

資料出所 厚生労働省「毎月労働統計調査」

(注) 1 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

2 一日当たり所定内給与、時間当たり所定内給与及び時間額比は労働基準局賃金課にて算出。

11 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益 イ 業況判断(DI)

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2022年						2023年						2024年						2025年	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	7	4
規模計	2	1	0	2	-4	-1	0	5	4	5	5	5	8	7	7	7	7	7	6月先行き	
製造業	-2	4	5	10	12	14	16	18	18	19	20	20	21	21	21	21	21	21	15	
非製造業	14	9	8	7	1	5	9	12	11	13	13	14	12	13	13	13	13	13	12	
大企業	9	13	14	19	20	23	27	30	34	33	34	33	35	35	34	34	34	34	27	
中堅企業	3	0	0	1	-5	0	0	5	6	8	8	11	11	10	10	10	10	10	6	
非製造業	0	6	7	11	14	17	19	20	20	22	23	22	25	25	25	25	25	25	17	
中小企業	-4	-4	-4	-2	-6	-5	1	-1	-1	0	1	2	1	1	1	1	1	1	-2	
非製造業	-6	-1	2	6	8	11	12	14	13	12	14	16	16	15	15	15	15	9	9	

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、総務省「事業所母集団データベース」に基づき調査対象企業の選定を行っている。

調査対象企業数は、2025年6月調査の時点で、8,911社である。

資本額	本	金
大企業	10 億 円 以 上	
中堅企業	1億円以上10億円未満	
中小企業	2千万円以上1億円未満	

2 業況判断(DI)

- (1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」および「先行き(3か月後)の状況」について、季節変動要因を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。
- (2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。
そして、次式によりディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)を算出する。

$$DI = (第1選択肢の回答者数構成百分比) - (第3選択肢の回答者数構成百分比)$$

口 経常利益増減

(前年度比・%)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (計画)
規模計	製造業 8.0	9.6	5.8	-8.4
	非製造業 24.0	14.6	5.5	-3.7
大企業	製造業 11.7	9.1	6.0	-8.4
	非製造業 32.7	15.5	2.4	-1.3
中堅企業	製造業 -3.4	10.5	4.2	-8.7
	非製造業 18.0	13.3	9.0	-2.8
中小企業	製造業 -7.8	12.7	6.3	-8.0
	非製造業 8.4	13.2	11.1	-10.7

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益（損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。）について、年度の実績計数、および計画（予測）計数を回答してもらい、層別に1社当たりの平均値を出した上で、層別の母集団数を乗じ、これを合計した推計値と前期値と比較して率を算出する。

ハ 売上高経常利益率

(%)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (計画)
規模計	製造業 8.64	9.10	9.32	8.42
	非製造業 5.57	6.14	6.23	5.91
大企業	製造業 10.52	11.50	11.82	10.66
	非製造業 7.61	8.71	8.59	8.31
中堅企業	製造業 5.55	5.45	5.48	4.94
	非製造業 4.11	4.46	4.66	4.42
中小企業	製造業 4.24	4.71	4.82	4.42
	非製造業 3.79	4.10	4.38	3.92

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

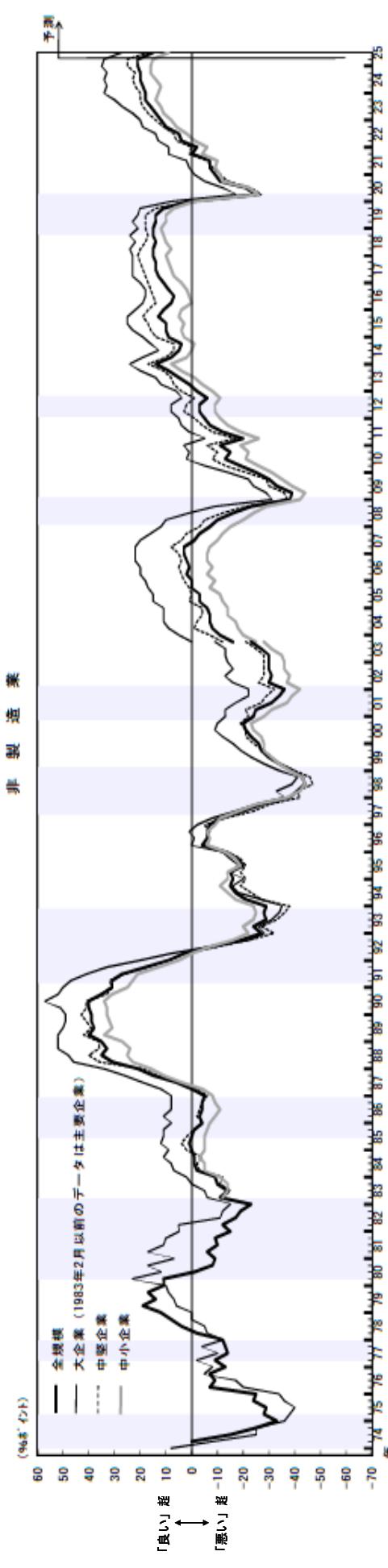
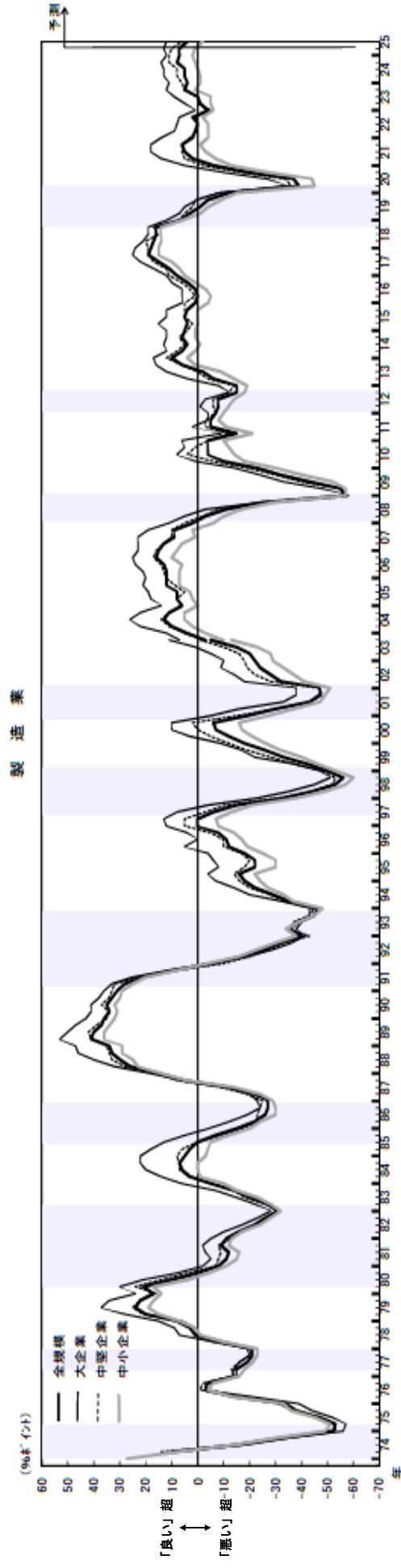
(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高（財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。）について、経常利益増減と同様に母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除して、売上高経常利益率を算出する。

(参考)

▽業況判断の推移

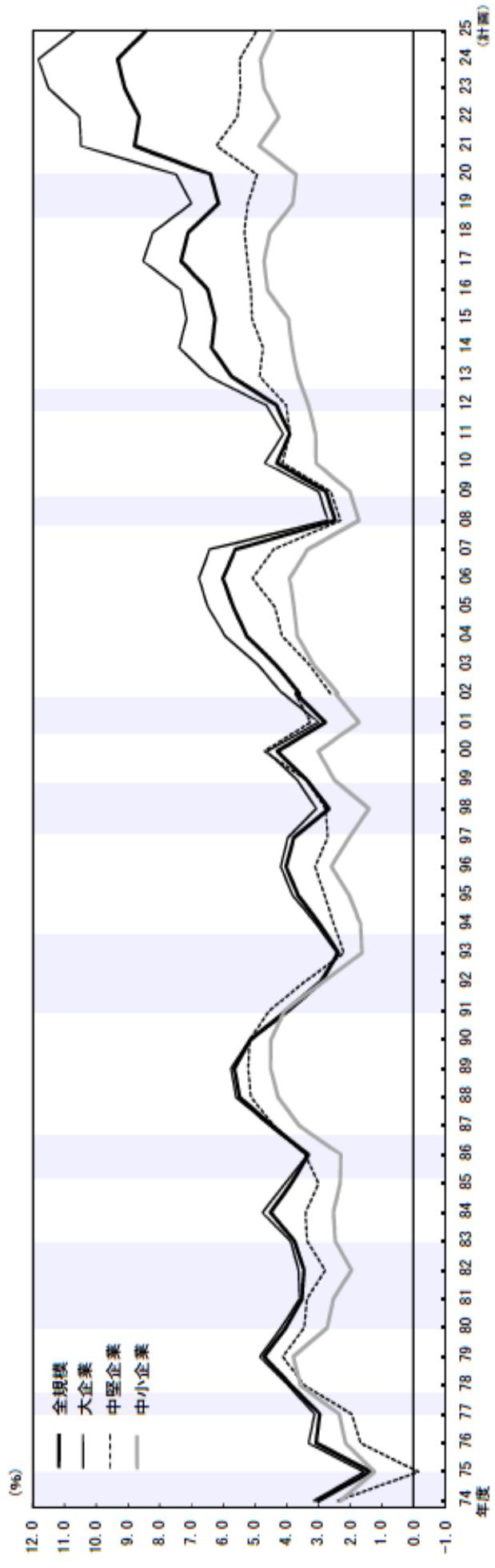
(注) 1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。以下同じ。
 2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下同じ。



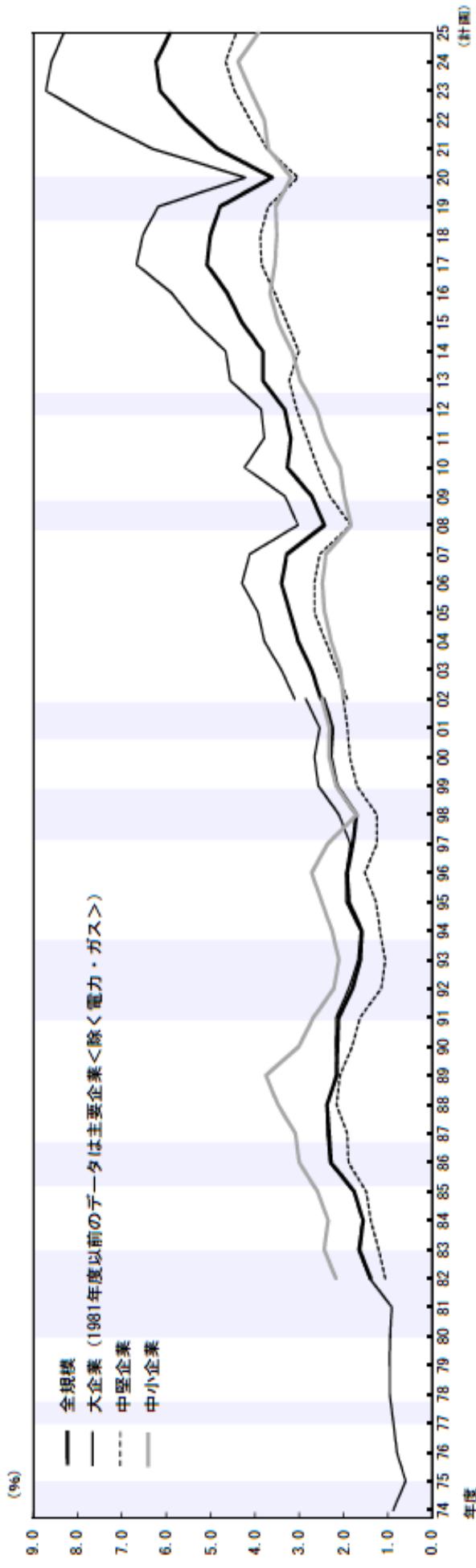
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）（2025年6月調査）

▽売上高経常利益率の推移

製造業



非製造業



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）（2025年6月調査）

(2) 法人企業統計による企業収益①(年度)

		(単位：億円、%)								
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
規模計	682,201	749,872	835,543	839,177	714,385	628,538	839,247	952,800	1,067,694	
前年度比	5.6	9.9	11.4	0.4	▲ 14.9	▲ 12.0	33.5	13.5	12.1	
資本金規模1,000万円以上	657,908	718,663	799,926	802,784	686,739	600,970	814,644	910,804	1,013,605	
前年度比	6.1	9.2	11.3	0.4	▲ 14.5	▲ 12.5	35.6	11.8	11.3	
〃 10億円以上	402,359	424,325	462,998	482,378	416,995	370,705	495,341	573,614	639,560	
前年度比	7.5	5.5	9.1	4.2	▲ 13.6	▲ 11.1	33.6	15.8	11.5	
〃 1 億円～10億円	99,865	111,773	130,045	136,617	115,306	104,222	140,200	150,904	174,204	
前年度比	4.0	11.9	16.3	5.1	▲ 15.6	▲ 9.6	34.5	7.6	15.4	
〃 1,000万円～1億円	155,684	182,566	206,883	183,789	154,438	126,043	179,103	186,286	199,840	
前年度比	3.7	17.3	13.3	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 18.4	42.1	4.0	7.3	
〃 1,000万円未満	24,293	31,209	35,617	36,392	27,646	27,568	24,603	41,996	54,090	
前年度比	▲ 4.8	28.5	14.1	2.2	▲ 24.0	▲ 0.3	▲ 10.8	70.7	28.8	
規模計	4.8	5.2	5.4	5.5	4.8	4.6	5.8	6.0	6.5	
資本金規模1,000万円以上	5.0	5.4	5.7	5.7	5.1	4.8	6.2	6.4	6.9	
〃 10億円以上	7.4	7.9	8.1	8.2	7.4	7.2	9.1	9.6	10.7	
〃 1 億円～10億円	3.9	4.2	4.5	4.6	4.0	3.9	5.0	5.0	5.3	
〃 1,000万円～1億円	3.1	3.5	3.8	3.6	3.1	2.7	3.6	3.5	3.7	
〃 1,000万円未満	2.0	2.6	2.6	2.7	2.2	2.3	2.0	2.9	3.3	

資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 1 金融業、保険業を除く全産業。

2 「資本金規模1,000万円以上」の数値については、厚生労働省労働基準局賃金課にて算出。

(2) 法人企業統計による企業収益②（四半期）

(単位：億円、%)

	2023年						2024年			2025年
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
資本金規模1,000万円以上	238,230	316,061	237,975	252,754	274,279	357,680	230,124	286,919	284,694	
前年同期比	4.3	11.6	20.1	13.0	15.1	13.2	▲3.3	13.5	3.8	
〃 10億円以上	123,862	220,392	140,332	152,326	136,516	254,157	146,106	162,227	138,830	
前年同期比	▲0.2	9.7	15.9	21.7	10.2	15.3	4.1	6.5	1.7	
〃 1億円～10億円	39,747	40,227	44,412	46,316	49,086	44,612	42,556	53,125	53,105	
前年同期比	▲1.3	7.6	26.8	15.1	23.5	10.9	▲4.2	14.7	8.2	
〃 1,000万円～1億円	74,621	55,442	53,231	54,112	88,677	58,911	41,461	71,567	92,759	
前年同期比	16.8	23.5	26.8	▲7.3	18.8	6.3	▲22.1	32.3	4.6	
資本金規模1,000万円以上	6.3	8.9	6.5	6.5	7.1	9.7	6.1	7.2	7.0	
〃 10億円以上	7.9	15.0	9.4	9.5	8.8	16.6	9.4	10.2	8.4	
〃 1億円～10億円	4.8	4.9	5.1	5.2	5.5	5.2	4.7	5.6	5.6	
〃 1,000万円～1億円	5.4	4.3	4.1	3.9	6.2	4.5	3.1	4.9	6.4	

資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 1 金融業、保険業を除く全産業。

2 四半期別調査は、資本金規模1,000万円以上の企業が対象。

(3) 中小企業景況調査による業況判断（D I）

(「好転」 - 「悪化」・%ポイント、前年同期比)

	2022年				2023年				2024年				2025年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
合計	-34.6	-19.4	-22.6	-19.3	-21.1	-10.5	-13.7	-14.8	-18.3	-15.7	-17.1	-18.0	-21.4	-16.3		
製造業	-21.6	-14.6	-18.5	-15.9	-19.4	-11.5	-15.1	-15.1	-19.9	-18.8	-19.7	-20.2	-20.8	-17.9		
建設業	-22.6	-20.6	-18.7	-17.4	-18.7	-13.7	-15.6	-12.9	-14.5	-11.8	-11.7	-9.7	-14.8	-8.5		
卸売業	-25.2	-12.5	-18.5	-12.7	-16.3	-6.7	-7.9	-10.3	-15.1	-12.4	-14.3	-13.7	-16.2	-13.8		
小売業	-47.6	-31.0	-33.2	-30.1	-31.5	-21.5	-25.4	-26.4	-28.4	-25.0	-26.9	-29.2	-31.2	-26.8		
サービス業	-41.4	-15.2	-19.9	-15.5	-16.6	-0.9	-4.2	-7.2	-11.7	-8.8	-10.5	-12.2	-18.4	-11.1		

資料出所 中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約1万9千社）である。

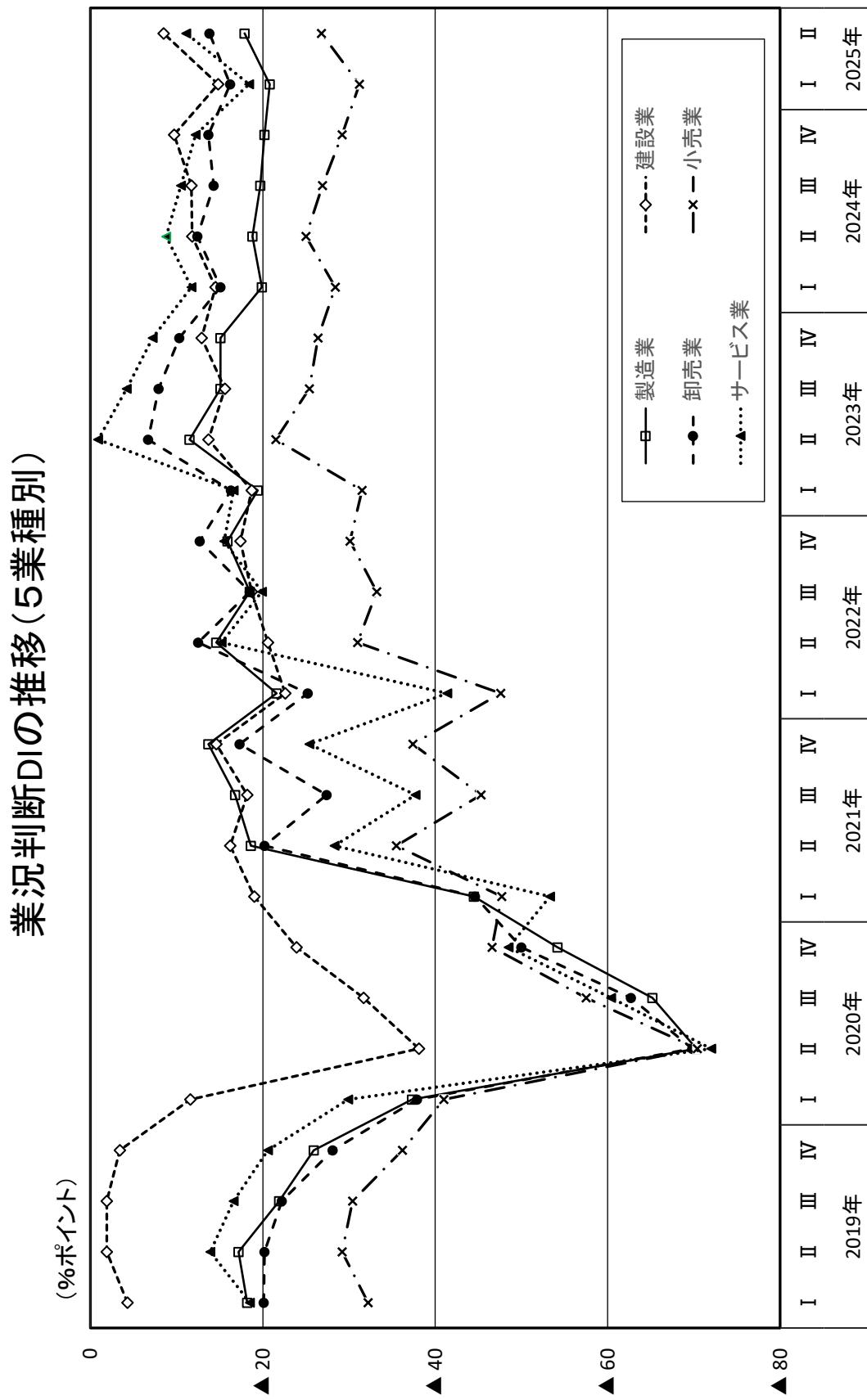
製造業、建設業：資本金3億円以下又は従業員300人以下

卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。



資料出所 中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構 「中小企業景況調査」
(注) 前年同期比 「好転」 - 「悪化」

12 労働生産性

(1) 法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

(単位:万円、%)

産業・資本金規模計	従業員一人当たり付加価値額の推移					
	製造業			非製造業		
	資本金1億円以上 1億円未満	資本金1千万円以上 1億円未満	資本金1千万円未満	資本金1億円以上 1億円未満	資本金1千万円以上 1億円未満	資本金1千万円未満
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
2014 年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7
2015 年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5
2016 年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2
2017 年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2
2018 年度	730	▲ 1.2	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3
2019 年度	715	▲ 2.1	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3
2020 年度	688	▲ 3.8	1,064	▲ 3.6	540	▲ 2.0
2021 年度	722	4.9	1,283	20.6	569	5.4
2022 年度	738	2.2	1,279	▲ 0.3	569	0.0
2023 年度	773	4.7	1,358	6.2	587	3.2

資料出所 財務省「法人企業統計」(年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」)

従業員一人当たり付加価値額（労働生産性） = 付加価値額 / 従業員数

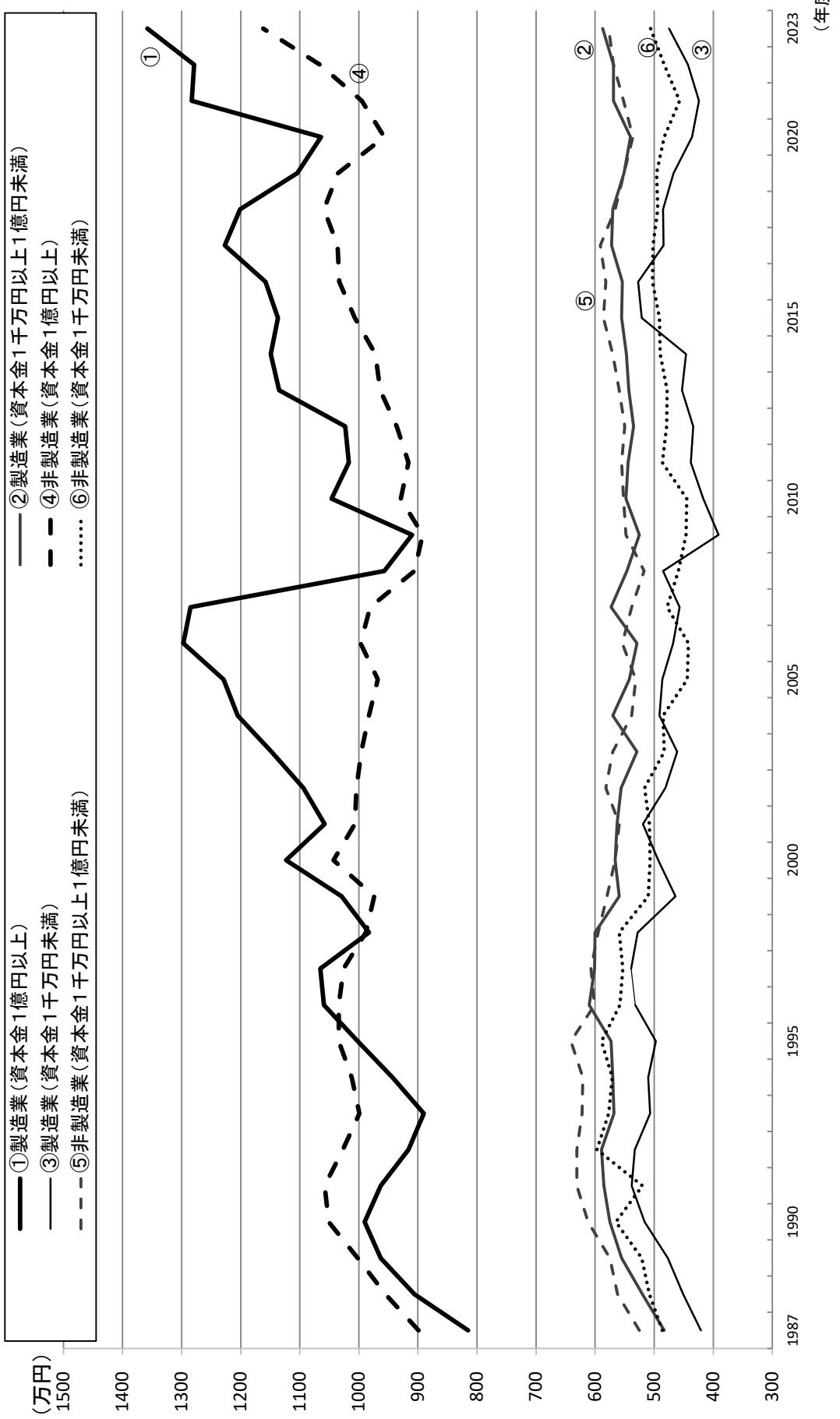
「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額 = 営業純益（営業利益 - 支払利息等）+ 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与

+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの）との合計である。

従業員一人当たり付加価値額の推移



資料出所 財務省「法人企業統計」(年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」)
従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数
「付加価値額」の算出は下記のとおり

〔2006年度調査以前〕
付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 従業員給与 + 従業員賞与
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

〔2006年度調査以後〕
付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 従業員賞与 + 従業員賃与
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課
「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計である。

〔2007年度調査以降〕
付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 従業員賞与 + 従業員賃与
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

(2) 就業 1 時間当たり名目労働生産性の推移

		2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
全産業		4,476	4,661	4,703	4,724	4,791	4,781	4,861	4,914	5,170	
農林水産業		1,115	1,213	1,411	1,454	1,326	1,426	1,494	1,457	1,361	1,534
鉱業		5,644	5,645	4,966	5,401	5,450	5,848	5,458	5,201	6,252	6,138
製造業		4,995	5,353	5,338	5,387	5,444	5,456	5,560	5,889	5,704	6,183
1 電気・ガス・水道 時 間 建設業		11,803	13,896	13,930	14,234	14,593	15,470	15,445	13,669	12,089	14,316
2 鉄壳・小売業 運輸・郵便業		2,633	2,833	3,022	3,081	3,075	3,163	3,308	3,401	3,412	3,446
3 宿泊・飲食サービス業 情報通信業		3,975	4,123	4,143	4,221	4,182	4,220	4,277	4,511	4,956	5,191
4 金融・保険業 不動産業		8,198	8,266	7,567	7,373	7,722	7,708	7,746	8,006	9,015	10,384
5 専門・業務支援サービス業 (一) 公務		36,143	33,652	32,736	32,596	31,241	32,359	29,721	29,030	30,258	30,005
6 教育		7,569	7,677	7,920	7,889	8,049	8,352	8,286	8,318	8,437	8,379
保健衛生・社会事業		6,405	6,362	6,293	6,164	6,251	6,415	6,273	6,256	6,519	6,685
7 その他のサービス		3,006	3,057	3,122	3,087	3,110	3,193	3,190	3,314	3,244	3,278
8 全産業		2,384	2,445	2,410	2,434	2,418	2,404	2,242	2,286	2,334	2,406
9 農林水産業		1.7%	4.1%	0.9%	0.5%	▲ 0.1%	1.5%	▲ 0.2%	1.7%	1.1%	5.2%
10 鉱業	▲ 3.0%	8.8%	16.3%	3.0%	▲ 8.8%	7.5%	4.8%	▲ 2.5%	▲ 6.6%	12.7%	
11 製造業		15.3%	0.0%	▲ 12.0%	8.8%	0.9%	7.3%	▲ 6.7%	▲ 4.7%	20.2%	▲ 1.8%
12 電気・ガス・水道 建設業		1.4%	7.2%	▲ 0.3%	0.9%	1.1%	0.2%	1.9%	5.9%	▲ 3.1%	8.4%
13 建設業		15.8%	17.7%	0.2%	2.2%	2.5%	6.0%	▲ 0.2%	▲ 11.5%	▲ 11.6%	18.4%
14 鉄壳・小売業 運輸・郵便業		3.1%	7.6%	6.7%	1.9%	▲ 0.2%	2.9%	4.6%	2.8%	0.3%	1.0%
15 前年宿泊・飲食サービス業 比		▲ 0.3%	3.7%	0.5%	1.9%	▲ 0.9%	0.9%	1.4%	5.5%	9.9%	4.8%
16 情報通信業 金融・保険業		6.9%	4.2%	0.1%	2.6%	0.5%	2.5%	▲ 19.8%	▲ 1.7%	10.6%	10.9%
17 不動産業 専門・業務支援サービス業		3.2%	0.9%	8.6%	4.2%	▲ 3.8%	▲ 1.6%	▲ 22.8%	▲ 14.9%	12.7%	35.7%
18 公務 教育		4.7%	1.1%	3.5%	▲ 2.6%	▲ 0.3%	▲ 2.6%	▲ 3.6%	▲ 6.7%	▲ 5.4%	▲ 2.1%
19 保健衛生・社会事業 その他サービス		5.1%	0.8%	▲ 8.5%	▲ 2.6%	4.7%	▲ 0.2%	0.5%	3.4%	12.6%	15.2%
20 資料出所	日本生産性本部「生産性データベース」	▲ 1.3%	▲ 6.9%	▲ 2.7%	▲ 0.4%	▲ 4.2%	3.6%	▲ 8.2%	▲ 2.3%	4.2%	▲ 0.8%
21 (注) 1 内閣府「2023年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」の名目GDP、就業者数及び労働時間から算出されている。		3.5%	4.9%	1.0%	▲ 2.4%	▲ 0.5%	3.3%	4.2%	0.4%	1.0%	4.4%
22 2 前年比は労働基準局賃金課にて算出。		1.6%	1.4%	3.2%	▲ 0.4%	2.0%	3.8%	▲ 0.8%	0.4%	1.4%	▲ 0.7%
23 教育		2.2%	▲ 0.7%	▲ 1.1%	▲ 2.1%	1.4%	2.6%	▲ 2.2%	▲ 0.3%	4.2%	2.5%
24 保健衛生・社会事業		▲ 1.6%	1.7%	2.1%	▲ 1.1%	0.8%	2.6%	▲ 0.1%	3.9%	▲ 2.1%	1.0%
25 その他サービス		1.2%	2.6%	▲ 1.4%	1.0%	▲ 0.7%	▲ 0.6%	▲ 6.7%	2.0%	2.1%	3.1%

(注) 1 内閣府「2023年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」の名目GDP、就業者数及び労働時間から算出されている。
2 前年比は労働基準局賃金課にて算出。

ひとくらしあらいのため



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

Ⅱ 都道府県統計資料編

1 各種開連指標（ランク別・都道府県別）

ランク	都道府県	1人当たり県民所得（2021年度）		標準生計費（月額、2021年4月）		新規卒業者（高校）の所定内給与額（産業計、企業規模10人以上、2024年4月）			
		指數 (千円) (東京=100)	順位 (位)	4人世帯 (千円) (東京=100)	指數 (位)	男性 (千円) (東京=100)	指數 (位)	女性 (千円) (東京=100)	指數 (位)
A ランク	東京都	5,761	100.0	265,670	100.0	209.5	100.0	206.6	100.0
	神奈川県	3,199	55.5	253,520	95.4	208.4	99.5	202.2	97.9
	大阪府	3,051	53.0	189,970	75.3	213.9	102.1	1	101.2
	愛知県	3,597	62.4	215,450	81.1	211.4	100.9	3	97.4
	埼玉県	3,049	52.9	19	272,540	102.6	1	204.3	97.5
	千葉県	3,059	53.1	17	223,240	84.0	14	200.3	95.6
B ランク	兵庫県	2,997	52.0	21	188,330	70.9	39	203.6	97.2
	京都府	3,026	52.5	20	237,440	89.4	7	198.9	94.9
	茨城県	3,438	59.7	3	196,542	74.0	37	201.3	96.1
	静岡県	3,314	57.5	4	211,611	79.7	23	204.8	97.8
	富山县	3,291	57.1	6	233,420	87.9	8	191.7	91.5
	広島県	3,179	55.2	12	226,880	85.4	11	194.2	92.7
C ランク	滋賀県	3,161	54.9	13	263,980	99.4	3	202.9	96.8
	栃木県	3,307	57.4	5	197,992	74.5	35	199.6	95.3
	群馬県	3,187	55.3	11	261,980	98.6	4	209.2	99.9
	宮城县	2,865	49.7	28	209,902	79.0	27	194.9	93.0
	山梨県	3,243	56.3	8	211,390	79.6	24	197.8	94.4
	三重県	3,111	54.0	14	172,910	65.1	45	194.2	92.7
D ランク	石川県	2,963	51.4	22	225,080	84.7	13	196.3	93.7
	福岡県	2,733	47.4	37	220,430	83.0	15	192.3	91.8
	香川県	2,851	49.5	31	214,726	80.8	19	212.4	101.2
	岡山县	2,743	47.6	36	215,330	81.1	18	195.2	93.2
	福井県	3,263	56.6	7	187,740	70.7	40	189.6	90.5
	奈良県	2,549	44.2	44	202,900	76.4	33	188.0	89.7
E ランク	山口県	2,960	51.4	23	196,520	74.0	38	200.6	95.8
	長野県	2,949	51.2	24	204,750	77.1	32	192.2	91.7
	北海道	2,811	48.8	32	227,000	85.4	10	194.4	92.8
	岐阜県	3,092	53.7	15	212,160	79.9	22	194.9	93.0
	徳島県	3,202	55.6	9	215,540	81.1	16	195.8	93.5
	福島県	2,921	50.7	25	205,190	77.2	30	184.5	88.1
F ランク	新潟県	2,919	50.7	26	226,690	85.3	12	191.4	91.4
	和歌山县	3,084	53.5	16	174,616	65.7	44	207.4	99.0
	愛媛県	2,670	46.3	40	164,940	62.1	47	186.8	89.2
	鳥取県	2,909	50.5	27	213,250	80.3	21	187.7	89.6
	大分県	2,769	48.1	33	209,910	79.0	26	200.9	95.9
	熊本県	2,746	47.7	34	256,617	96.6	5	190.8	91.1
G ランク	山形県	2,861	49.7	29	209,610	78.9	29	184.3	88.0
	佐賀県	2,744	47.6	35	209,780	79.0	28	192.5	91.9
	長崎県	2,571	44.6	43	231,770	87.2	9	185.6	88.6
	岩手県	2,685	46.6	39	176,430	66.4	43	191.7	91.5
	高知県	2,653	46.1	41	214,230	80.6	20	189.3	90.4
	鳥取県	2,507	43.5	45	205,140	77.2	31	176.2	84.1
H ランク	秋田県	2,689	46.7	38	185,945	70.0	41	187.4	89.5
	鹿児島県	2,605	45.2	42	172,030	64.8	46	193.1	92.2
	宮崎県	2,409	41.8	46	197,590	74.4	36	187.5	89.5
	青森県	2,858	49.6	30	184,360	69.4	42	181.6	86.7
	沖縄県	2,258	39.2	47	210,850	79.4	25	170.0	81.1
	資料出所	内閣府「県民経済計算」	都道府県人事委員会「給与動向」	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	参考資料」	（注）1 各ランクは、2023年度からの適用区分である（以下同じ）。	（注）2 各指標については、労働基準局算出。	（注）3 1人あたり県民所得は、2015年基準（2008SNA）。	

2 有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別）

ランク		都道府県	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
A ランク	東京	1.25	1.41	1.49	1.55	1.52	1.07	0.90	1.05	1.18	1.13	1.11
	神奈川	1.10	1.26	1.34	1.40	1.40	1.03	0.91	1.02	1.11	1.11	1.05
	大阪	1.07	1.23	1.37	1.51	1.53	1.09	0.94	1.04	1.10	1.10	1.26
	愛知	1.49	1.60	1.78	1.91	1.88	1.20	1.14	1.33	1.33	1.33	1.17
	埼玉	1.02	1.23	1.41	1.51	1.47	1.10	1.02	1.12	1.18	1.18	1.22
	千葉	1.18	1.33	1.45	1.55	1.53	1.15	0.98	1.13	1.23	1.23	1.22
	兵庫	1.08	1.24	1.40	1.54	1.54	1.11	1.02	1.14	1.16	1.16	1.14
	京都	1.17	1.32	1.50	1.59	1.63	1.18	1.04	1.18	1.23	1.23	1.23
B ランク	茨城	1.23	1.37	1.59	1.76	1.80	1.43	1.43	1.61	1.60	1.60	1.53
	静岡	1.26	1.44	1.63	1.78	1.69	1.12	1.16	1.37	1.34	1.34	1.27
	富山	1.66	1.78	1.99	2.15	2.14	1.46	1.50	1.73	1.66	1.66	1.57
	福島	1.41	1.58	1.72	1.83	1.82	1.31	1.24	1.43	1.43	1.43	1.33
	滋賀	1.22	1.38	1.55	1.69	1.64	1.14	1.13	1.32	1.35	1.35	1.25
	栃木	1.16	1.30	1.48	1.58	1.56	1.16	1.13	1.29	1.29	1.29	1.26
	群馬	1.26	1.44	1.65	1.80	1.79	1.37	1.36	1.56	1.52	1.52	1.44
	宮城	1.37	1.50	1.64	1.70	1.63	1.25	1.29	1.37	1.37	1.37	1.25
C ランク	山梨	1.08	1.32	1.54	1.67	1.60	1.18	1.33	1.58	1.50	1.50	1.49
	山形	1.48	1.62	1.83	1.96	1.91	1.32	1.34	1.59	1.53	1.53	1.38
	石川	1.49	1.61	1.83	1.96	1.90	1.26	1.30	1.54	1.52	1.52	1.43
	福岡	1.06	1.25	1.39	1.46	1.43	1.05	0.98	1.08	1.16	1.16	1.09
	香川	1.47	1.67	1.81	1.91	1.93	1.51	1.47	1.64	1.60	1.60	1.60
	岡山	1.43	1.59	1.73	1.92	2.02	1.58	1.41	1.54	1.54	1.54	1.45
	福井	1.67	1.89	2.07	2.20	2.18	1.71	1.84	2.04	1.94	1.94	1.90
	奈良	1.11	1.29	1.48	1.67	1.70	1.36	1.28	1.36	1.33	1.33	1.32
資料出所 (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいます。 2 各都道府県における有効求人倍率は、求人票に記載された就業場所で集計した就業地別の数値である。	山口	1.33	1.56	1.69	1.83	1.87	1.45	1.50	1.72	1.72	1.72	1.70
	長野	1.32	1.49	1.68	1.78	1.67	1.22	1.40	1.65	1.59	1.59	1.45
	北海道	0.97	1.08	1.16	1.23	1.29	1.08	1.03	1.18	1.14	1.14	1.07
	岐阜	1.59	1.78	1.91	2.11	2.14	1.47	1.47	1.72	1.65	1.65	1.58
	徳島	1.24	1.43	1.52	1.57	1.59	1.24	1.28	1.38	1.32	1.32	1.27
	福島	1.72	1.61	1.60	1.67	1.67	1.39	1.39	1.53	1.51	1.51	1.41
	新潟	1.24	1.34	1.53	1.70	1.65	1.23	1.32	1.55	1.57	1.57	1.49
	和歌山	1.12	1.21	1.35	1.44	1.53	1.14	1.14	1.25	1.25	1.25	1.23
C ランク	愛媛	1.27	1.47	1.61	1.73	1.75	1.41	1.36	1.52	1.50	1.50	1.46
	島根	1.33	1.57	1.74	1.86	1.85	1.55	1.59	1.83	1.70	1.70	1.59
	大分	1.14	1.28	1.52	1.69	1.68	1.28	1.25	1.47	1.57	1.57	1.53
	熊本	1.18	1.44	1.76	1.83	1.76	1.33	1.42	1.55	1.49	1.49	1.39
	山形	1.28	1.40	1.67	1.78	1.65	1.23	1.38	1.68	1.58	1.58	1.47
	佐賀	1.09	1.29	1.46	1.56	1.57	1.26	1.36	1.54	1.56	1.56	1.48
	長崎	1.06	1.23	1.28	1.36	1.35	1.09	1.17	1.32	1.38	1.38	1.36
	岩手	1.28	1.37	1.51	1.59	1.51	1.17	1.29	1.46	1.36	1.36	1.28
C ランク	高知	0.90	1.08	1.21	1.28	1.29	1.08	1.11	1.18	1.20	1.20	1.15
	鳥取	1.21	1.46	1.72	1.76	1.82	1.42	1.45	1.68	1.59	1.59	1.45
	秋田	1.07	1.22	1.44	1.62	1.60	1.36	1.53	1.64	1.51	1.51	1.42
	鹿児島	0.92	1.09	1.28	1.40	1.43	1.21	1.31	1.43	1.32	1.32	1.25
C ランク	宮崎	1.12	1.33	1.53	1.65	1.61	1.29	1.41	1.54	1.48	1.48	1.41
	青森	0.97	1.16	1.33	1.41	1.36	1.08	1.15	1.29	1.31	1.31	1.25
	沖縄	0.91	1.06	1.22	1.31	1.34	0.90	0.80	0.98	1.16	1.16	1.13

3 失業率の推移（ランク別・都道府県別）

ランク		都道府県	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	(単位：%)
A ランク	東京	3.6	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	3.0	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5
	神奈川	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.8	3.0	2.8	2.9	2.9	2.5	2.3
	大阪	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.5	3.1	3.2	3.1	2.8	2.8
	愛知	2.5	2.4	2.4	1.7	1.8	2.5	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	埼玉	3.2	3.1	2.8	2.4	2.2	2.9	3.0	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6
	千葉	3.0	2.9	2.6	2.3	2.1	2.7	2.8	2.5	2.5	2.5	2.5	2.2
	兵庫	3.7	3.4	2.7	2.6	2.3	2.7	2.8	2.6	2.6	2.4	2.4	2.4
B ランク	京都	3.3	3.1	2.6	2.4	2.3	2.6	2.7	2.5	2.4	2.2	2.2	2.6
	茨城	3.2	2.8	2.5	2.2	2.4	2.4	2.6	2.4	2.5	2.4	2.4	2.1
	静岡	2.7	2.5	2.3	1.9	2.0	2.4	2.4	2.2	2.1	2.2	2.2	2.3
	富山	2.5	2.3	2.1	1.8	1.7	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
	広島	3.0	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.2	2.1	2.1	2.1	2.3
	滋賀	2.5	2.0	2.0	1.8	2.0	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2
	福井	3.1	2.7	2.3	2.1	2.2	2.3	2.6	2.4	2.3	2.3	2.3	2.1
C ランク	群馬	2.8	2.5	2.1	1.9	2.2	2.1	2.3	1.9	2.0	2.0	2.0	1.8
	宮城	3.8	3.3	2.9	2.6	2.6	3.1	3.0	2.9	3.0	3.0	3.2	3.1
	山梨	2.8	2.3	2.0	1.7	2.0	1.8	2.0	1.8	2.0	1.8	1.8	1.5
	三重	2.3	2.1	2.0	1.4	1.4	1.9	2.1	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9
	石川	2.3	2.1	1.8	1.3	1.6	1.8	1.9	2.1	1.9	1.9	1.9	1.8
	福岡	4.1	3.5	3.3	2.9	2.9	3.1	3.0	2.9	2.7	2.9	2.7	2.7
	香川	2.8	2.6	2.4	2.0	2.0	2.2	2.2	2.0	2.0	1.8	1.8	1.5
資料出所	岡山	3.2	2.8	2.4	2.3	2.4	2.5	2.6	2.4	2.3	2.3	2.5	2.6
	福井	1.8	1.9	1.6	1.4	1.4	1.6	1.4	1.7	1.4	1.2	1.2	1.2
	奈良	3.1	2.9	2.4	2.2	1.9	2.5	2.5	2.2	2.4	2.2	2.2	2.3
	山口	2.7	2.4	2.0	1.8	1.8	1.9	1.9	1.8	1.6	1.6	1.6	1.5
	長野	2.7	2.5	2.0	1.7	1.9	2.1	2.3	2.0	2.0	1.8	1.8	1.8
	北海道	3.5	3.6	3.3	2.9	2.6	2.9	3.0	3.2	2.8	2.6	2.6	2.6
	岐阜	2.5	2.3	2.1	1.6	1.5	1.8	1.9	1.7	1.8	1.8	1.8	2.0
（注）1 総務省統計局 労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）】	徳島	3.0	2.7	2.4	1.9	1.9	2.2	2.7	2.2	1.7	1.4	1.4	1.4
	福島	3.2	2.8	2.4	2.2	2.2	2.5	2.5	2.4	2.4	2.5	2.5	2.6
	新潟	2.9	2.8	2.6	2.1	2.1	2.3	2.3	2.3	2.1	2.1	2.0	2.2
	和歌山	2.6	2.2	1.8	1.9	1.6	2.3	2.3	2.3	2.1	1.9	1.9	2.4
	愛媛	2.8	2.6	2.5	1.9	1.7	2.1	2.2	2.0	2.2	2.2	2.2	2.1
	鳥根	2.6	1.4	1.1	1.4	1.9	1.4	1.7	1.3	1.4	1.8	1.7	1.7
	大分	3.2	2.9	2.8	2.5	2.1	2.1	2.2	2.0	2.4	2.4	2.4	2.1
C ランク	熊本	3.4	3.1	2.8	2.5	2.5	2.6	2.6	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5
	山形	2.7	2.4	1.9	1.7	1.7	2.0	2.0	1.9	1.7	1.9	1.8	1.8
	佐賀	3.0	2.1	2.0	1.6	1.9	1.8	1.6	1.6	1.3	1.4	1.4	1.4
	長崎	3.1	2.8	2.5	2.0	2.0	2.3	2.2	1.9	1.9	2.1	2.0	2.0
	岩手	3.0	2.5	2.2	1.9	1.9	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.4	2.4
	高知	3.0	3.3	3.0	2.2	1.9	2.5	2.5	2.2	2.0	1.7	1.7	1.5
	鳥取	2.7	2.4	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.0	2.1	1.7	2.1	2.1
2 都道府県別に表章するよう標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さことなどから、標本誤差が大きくなり、利用に際して注意が必要。	秋田	3.5	3.0	2.8	2.4	2.6	2.8	2.6	2.3	2.5	2.7	3.0	3.0
	鹿児島	3.5	2.8	2.8	2.4	2.4	2.7	2.7	2.3	2.2	2.5	2.0	2.0
	宮崎	3.2	2.5	2.3	1.9	1.9	2.1	2.5	2.4	2.4	2.2	2.2	2.2
3 毎年1～3ヶ月平均公表時に、新たなる結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。	青森	4.0	3.6	3.1	2.7	2.5	3.0	2.9	2.9	3.1	3.1	3.3	3.3
	沖縄	5.1	4.3	3.7	3.4	2.7	3.3	3.7	3.2	3.3	3.2	2.8	2.8

数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は北推定によって推計）

都道府県別に表章するよう標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さことなどから、標本誤差が大きくなり、利用に際して注意が必要。

4 賃金・労働時間の実情と推移

(1) 賃金 定期給与の推移

		都道府県	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
A ランク	東京	326,216	327,748	326,130	327,195	328,799	327,112	331,358	336,842	344,041	354,305	
	神奈川	270,514	272,255	275,844	279,926	278,106	270,953	270,441	268,379	277,323	284,673	
	大阪	272,862	272,022	272,292	270,755	268,279	271,922	275,029	275,642	277,642	290,531	
	愛知	273,306	275,352	276,157	276,353	279,033	276,974	276,994	279,653	285,759	287,947	
	埼玉	235,030	236,774	240,178	242,882	242,672	243,163	245,049	245,190	245,539	260,304	
	千葉	245,925	247,041	247,322	248,096	252,473	252,347	248,958	246,734	252,202	260,907	
	兵庫	240,681	241,536	245,930	250,359	256,207	247,528	246,160	249,584	254,873	258,373	
	京都	241,606	244,550	246,723	244,066	243,213	237,246	239,296	245,060	245,148	254,069	
	茨城	257,278	258,109	267,194	263,978	262,740	263,255	265,845	262,502	266,071	271,385	
	静岡	251,982	249,488	251,876	251,757	251,793	252,366	255,749	256,609	261,385	268,988	
B ランク	富山	252,781	253,441	252,135	251,201	247,927	245,428	245,914	250,484	253,324	264,461	
	福島	260,886	261,423	262,635	259,342	260,062	257,212	260,127	265,093	261,807	267,912	
	滋賀	259,278	265,535	266,082	257,877	259,900	249,855	248,582	250,613	248,362	257,855	
	栃木	255,015	259,764	256,137	252,149	252,490	253,253	253,135	267,047	262,289	269,835	
	群馬	247,784	250,866	258,726	260,793	250,947	249,493	252,944	257,532	266,787	270,707	
	宮城	244,715	248,718	239,226	243,715	244,738	243,191	251,811	249,119	250,838	267,392	
	山梨	238,266	238,841	242,513	244,746	245,386	243,020	248,073	246,143	250,496	253,262	
	三重	256,338	254,884	256,000	254,300	257,322	257,608	260,969	259,064	260,405	267,600	
	石川	250,928	253,905	255,923	249,812	248,453	246,395	246,755	246,036	254,110		
	福岡	246,369	252,310	254,535	247,517	240,768	241,707	246,834	252,978	255,023	259,377	
C ランク	香川	244,907	243,849	247,966	250,519	244,928	247,080	249,258	248,280	248,280	259,654	
	岡山	253,161	255,127	252,863	243,374	241,277	243,680	241,708	246,002	251,383	263,083	
	福井	254,385	255,390	250,729	250,219	255,583	253,012	258,061	252,345	248,490	251,415	
	奈良	224,887	225,242	231,259	225,666	222,947	222,410	213,503	226,816	221,483	237,668	
	山口	249,845	250,290	248,323	240,929	235,983	238,981	242,759	249,757	248,181	252,321	
	長野	249,565	253,178	250,228	249,503	246,667	246,691	246,099	248,007	252,743	259,359	
	北海道	232,239	236,227	236,689	241,656	241,911	238,909	244,013	245,553	247,305	253,921	
	岐阜	240,951	230,126	239,143	237,765	240,398	237,145	233,949	244,767	245,579	250,838	
	徳島	245,375	244,575	242,817	244,327	244,042	243,370	251,701	245,326	244,457	259,990	
	福島	251,523	250,785	249,230	245,230	248,948	242,261	245,080	250,413	246,752	254,428	
C ランク	新潟	240,857	241,862	244,034	242,140	232,186	240,395	241,501	239,291	245,053	251,496	
	和歌山	241,796	239,637	241,371	240,244	231,856	227,328	241,328	243,084	247,214	246,367	
	愛媛	238,038	233,926	233,978	228,905	226,569	231,420	231,266	238,238	242,441	253,104	
	鳥取	232,473	240,542	238,373	234,592	236,479	236,106	236,625	234,055	238,481	242,479	
	大分	224,544	224,670	227,310	229,562	226,804	230,377	229,275	236,077	242,209	242,890	
	熊本	233,833	231,445	232,999	228,118	230,788	230,670	235,635	235,428	236,996	245,403	
	山形	236,601	233,022	235,331	233,171	232,870	226,619	234,346	243,381	247,304	252,749	
	佐賀	233,502	234,074	231,737	231,763	231,840	223,388	222,548	226,046	227,037	237,434	
	長崎	220,579	217,999	220,483	221,336	231,402	227,562	226,153	223,673	224,509	233,943	
	岩手	237,563	234,948	230,731	231,830	234,292	233,696	235,956	239,502	239,030	248,799	
(注) 事業所規模 5人以上の数値である。	高知	249,692	245,878	248,660	226,158	229,064	227,675	224,108	226,330	230,372	243,357	
	鳥取	236,397	236,719	239,962	229,840	225,040	224,571	225,696	228,507	221,845	233,088	
	秋田	219,566	221,805	235,880	235,792	225,045	225,517	231,897	226,760	235,573	240,344	
	鹿児島	215,449	217,632	218,144	217,089	217,609	220,750	223,935	221,306	224,419	241,970	
	宮崎	221,031	220,270	223,575	223,326	222,281	219,412	224,362	226,362	223,818	232,960	
	青森	216,034	216,477	223,533	219,852	221,518	222,451	223,805	226,180	227,669	234,642	
資料出所	沖縄	210,967	217,096	217,989	213,358	214,023	220,161	216,783	218,261	216,848	216,907	
	厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」											

口 パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額

ランク		都道府県	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年3月	令和7年4月	令和7年5月
A ランク	東京	1,217	1,238	1,236	1,267	1,296	1,309	1,308	1,342	1,342
	神奈川	1,236	1,256	1,271	1,303	1,340	1,376	1,384	1,378	1,378
	大阪	1,158	1,167	1,187	1,218	1,262	1,286	1,305	1,316	1,316
	愛知	1,149	1,158	1,176	1,206	1,249	1,277	1,275	1,275	1,275
	埼玉	1,146	1,155	1,177	1,208	1,251	1,287	1,292	1,292	1,292
	千葉	1,158	1,168	1,182	1,210	1,255	1,286	1,294	1,292	1,292
B ランク	兵庫	1,134	1,151	1,160	1,187	1,229	1,260	1,256	1,268	1,268
	京都	1,118	1,132	1,139	1,173	1,225	1,257	1,256	1,262	1,262
	滋賀	1,066	1,078	1,094	1,130	1,180	1,236	1,222	1,220	1,220
	静岡	1,093	1,103	1,122	1,156	1,205	1,256	1,242	1,236	1,236
	富山	1,040	1,050	1,063	1,095	1,141	1,183	1,176	1,167	1,167
	福島	1,037	1,042	1,057	1,096	1,145	1,190	1,184	1,188	1,188
C ランク	群馬	1,069	1,075	1,082	1,101	1,129	1,181	1,231	1,244	1,243
	栃木	1,069	1,075	1,091	1,125	1,174	1,197	1,199	1,210	1,210
	埼玉	1,052	1,056	1,071	1,100	1,136	1,176	1,175	1,176	1,176
	宮城	1,025	1,037	1,052	1,084	1,131	1,178	1,162	1,179	1,179
	山梨	1,045	1,050	1,073	1,107	1,152	1,199	1,186	1,195	1,195
	三重	1,069	1,073	1,098	1,129	1,179	1,224	1,214	1,228	1,228
D ランク	福井	1,028	1,023	1,041	1,074	1,124	1,171	1,160	1,166	1,166
	石川	1,030	1,036	1,065	1,079	1,118	1,165	1,218	1,189	1,228
	福岡	1,024	1,032	1,048	1,078	1,125	1,177	1,169	1,157	1,157
	香川	1,024	1,030	1,049	1,074	1,124	1,162	1,153	1,156	1,156
	岡山	1,005	1,013	1,036	1,074	1,120	1,160	1,152	1,169	1,169
	福井	1,005	1,013	1,092	1,106	1,138	1,183	1,211	1,229	1,219
E ランク	奈良	1,076	1,092	1,101	1,036	1,071	1,124	1,184	1,155	1,155
	山口	1,003	1,011	1,025	1,047	1,080	1,125	1,163	1,160	1,160
	長野	1,022	1,025	1,049	1,084	1,137	1,190	1,172	1,175	1,175
	北海道	1,010	1,024	1,054	1,075	1,102	1,150	1,199	1,197	1,197
	岐阜	1,047	1,054	1,064	1,095	1,133	1,181	1,185	1,196	1,196
	島根	1,041	1,053	1,054	1,075	1,102	1,150	1,198	1,199	1,199
F ランク	徳島	1,000	993	1,009	1,040	1,083	1,129	1,127	1,122	1,122
	福島	1,001	1,007	1,024	1,061	1,107	1,149	1,146	1,140	1,140
	新潟	1,034	1,043	1,054	1,086	1,132	1,189	1,161	1,176	1,176
	和歌山	988	997	1,017	1,050	1,099	1,138	1,141	1,146	1,146
	愛媛	982	990	1,004	1,036	1,086	1,133	1,110	1,122	1,122
	島根	967	980	1,000	1,038	1,088	1,144	1,125	1,127	1,127
G ランク	大分	990	1,005	1,029	1,065	1,117	1,155	1,160	1,167	1,167
	熊本	973	974	992	1,021	1,068	1,122	1,109	1,120	1,120
	山形	972	981	1,004	1,036	1,088	1,127	1,110	1,122	1,122
	佐賀	961	976	991	1,027	1,081	1,135	1,123	1,123	1,123
	長崎	945	947	969	1,008	1,050	1,116	1,094	1,083	1,083
	高知	971	982	997	1,035	1,089	1,165	1,115	1,141	1,141
H ランク	鳥取	987	989	1,006	1,037	1,095	1,137	1,110	1,129	1,129
	秋田	938	956	977	1,007	1,057	1,131	1,111	1,105	1,105
	鹿児島	955	973	993	1,031	1,083	1,125	1,115	1,126	1,126
	宮崎	946	960	989	1,027	1,070	1,113	1,108	1,119	1,119
	青森	928	942	960	1,044	1,088	1,181	1,089	1,089	1,089
	沖縄	1,010	1,030	1,048	1,087	1,142	1,313	1,181	1,205	1,205
全国		1,082	1,092	1,110	1,110	1,192	1,230	1,235	1,235	1,235

(注) 1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。

なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。

2 常用的雇用(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。))のパートタイム労働者を対象としている。

3 1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その平均額を1募集賃金として算出している。

ハ パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額

ランク		都道府県	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年3月	令和7年4月	令和7年5月
A ランク	東京	1,157	1,176	1,180	1,209	1,241	1,259	1,258	1,282	1,282
	神奈川	1,163	1,184	1,199	1,231	1,273	1,307	1,315	1,310	1,310
	大阪	1,099	1,108	1,129	1,163	1,209	1,238	1,248	1,259	1,259
	愛知	1,070	1,079	1,099	1,127	1,174	1,203	1,204	1,204	1,200
	埼玉	1,083	1,090	1,112	1,145	1,191	1,225	1,228	1,222	1,222
	千葉	1,097	1,106	1,123	1,151	1,196	1,228	1,234	1,237	1,237
	兵庫	1,071	1,086	1,100	1,130	1,171	1,206	1,200	1,214	1,214
B ランク	京都	1,069	1,080	1,100	1,113	1,166	1,199	1,198	1,202	1,202
	茨城	1,003	1,017	1,034	1,070	1,119	1,169	1,160	1,163	1,163
	静岡	1,034	1,043	1,064	1,096	1,143	1,194	1,179	1,176	1,176
	富山	983	996	1,011	1,043	1,088	1,129	1,120	1,112	1,112
	福島	987	993	1,011	1,049	1,095	1,137	1,136	1,140	1,140
	滋賀	1,024	1,028	1,047	1,076	1,125	1,181	1,189	1,178	1,178
	栃木	1,011	1,017	1,034	1,066	1,114	1,142	1,143	1,151	1,151
C ランク	群馬	990	995	1,013	1,041	1,079	1,115	1,118	1,116	1,116
	宮城	974	982	1,000	1,034	1,081	1,127	1,108	1,126	1,126
	山梨	983	987	1,012	1,043	1,089	1,136	1,120	1,128	1,128
	三重	1,013	1,017	1,043	1,072	1,120	1,162	1,153	1,171	1,171
	川	970	970	991	1,023	1,069	1,116	1,105	1,108	1,108
	石川	973	1,001	1,018	1,053	1,100	1,144	1,127	1,147	1,147
	福岡	968	974	989	1,019	1,067	1,116	1,111	1,095	1,095
D ランク	香川	968	975	996	1,022	1,072	1,107	1,101	1,103	1,103
	岡山	968	963	984	1,021	1,065	1,105	1,094	1,108	1,108
	福井	955	1,015	1,030	1,044	1,078	1,123	1,151	1,165	1,154
	奈良	958	964	989	1,024	1,074	1,131	1,100	1,103	1,103
	山口	971	976	998	1,030	1,074	1,113	1,115	1,116	1,116
	長野	969	982	1,007	1,043	1,094	1,143	1,129	1,130	1,130
	北海道	988	996	1,017	1,045	1,092	1,129	1,139	1,137	1,137
E ランク	岐阜	970	982	997	1,029	1,068	1,122	1,120	1,126	1,126
	徳島	950	944	964	995	1,037	1,087	1,081	1,072	1,072
	福島	954	960	977	1,012	1,058	1,104	1,093	1,088	1,088
	新潟	977	986	1,002	1,033	1,079	1,131	1,107	1,124	1,124
	和歌山	936	945	969	1,001	1,048	1,087	1,091	1,091	1,091
	愛媛	932	942	958	988	1,038	1,083	1,065	1,077	1,077
	島根	934	957	994	1,042	1,097	1,078	1,079	1,079	1,079
F ランク	大分	924	949	975	1,009	1,058	1,100	1,103	1,106	1,106
	熊本	935	949	978	948	974	1,022	1,074	1,063	1,077
	山形	923	936	958	989	1,039	1,084	1,068	1,075	1,075
	佐賀	925	934	951	985	1,037	1,088	1,078	1,077	1,077
	長崎	917	906	928	963	1,007	1,073	1,052	1,042	1,042
	鹿児島	909	925	948	982	1,026	1,067	1,063	1,070	1,070
	宮崎	902	916	946	986	1,007	1,062	1,047	1,051	1,051
G ランク	青森	893	906	927	944	1,029	1,257	1,127	1,136	1,136
	沖縄	957	973	994	1,084	1,084	1,171	1,171	1,177	1,177
全国	1,025	1,035	1,054	1,089	1,136	1,175	1,175	1,175	1,177	1,177

(注) 1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。

なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。

2 常用的雇用(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。))のパートタイム労働者を対象としている。

3 1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その下限額を1募集賃金として算出している。

(2) 勤労時間
常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

(単位：時間)

ランク	都道府県	総実労働時間										所定外労働時間								
		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
A ランク	東京	144.2	143.2	143.0	141.1	138.1	134.5	137.6	138.4	139.9	139.6	12.0	11.4	11.3	10.9	11.4	11.2	11.7	11.7	11.6
	神奈川	139.7	139.5	138.6	135.2	133.6	128.7	129.4	129.3	130.2	129.8	11.8	11.5	11.1	10.9	11.4	9.4	9.8	9.7	10.5
	大阪	142.0	141.6	141.0	139.3	136.4	131.6	133.0	132.9	133.1	135.2	10.5	10.6	10.8	10.2	10.0	8.5	8.7	9.0	8.9
	愛媛	145.9	144.6	144.0	140.9	144.1	137.5	138.1	137.3	138.5	135.4	13.7	13.5	13.2	13.5	13.1	11.3	11.7	11.7	11.0
	埼玉	138.2	136.8	137.1	136.7	131.9	129.0	130.5	130.1	130.1	131.1	10.6	10.2	10.6	10.4	10.0	8.6	9.9	9.9	9.1
	千葉	140.6	139.8	139.0	136.1	134.8	131.0	128.5	127.7	130.5	130.5	11.0	10.9	10.9	10.3	10.1	8.7	8.4	9.0	9.5
B ランク	兵庫	138.9	136.7	136.0	136.4	134.1	129.6	129.5	131.1	131.6	129.8	10.5	9.9	9.8	10.5	10.2	8.7	9.0	9.2	9.2
	京都	139.0	138.2	138.4	135.3	130.6	123.6	124.1	127.5	126.8	128.4	10.4	10.1	10.9	9.7	8.4	7.6	8.3	9.8	9.1
	茨城	147.0	146.9	147.5	145.7	141.7	140.3	142.0	140.3	139.2	139.9	11.8	11.4	12.8	12.7	11.4	10.8	10.5	10.8	11.0
	静岡	148.6	147.6	146.6	144.3	142.4	137.5	138.5	138.6	140.5	141.6	12.2	11.9	12.0	11.2	11.1	9.3	9.4	10.3	11.4
	富山	152.1	151.8	151.3	148.7	144.9	140.3	140.1	139.4	141.2	142.9	11.2	10.9	11.1	10.7	10.0	8.1	8.3	8.5	9.3
	広島	149.5	148.9	148.5	146.4	144.3	139.3	140.2	139.6	137.5	138.1	12.1	12.4	12.4	12.1	11.9	10.1	10.9	10.7	10.2
C ランク	滋賀	142.4	143.0	144.4	141.1	138.9	132.0	130.4	131.9	130.3	131.0	10.6	10.5	12.2	12.3	9.2	9.5	10.8	9.9	9.5
	栃木	148.8	149.3	147.8	144.9	142.2	141.0	142.7	140.1	139.4	11.9	12.3	12.5	10.9	11.0	9.6	10.3	11.4	10.8	10.3
	群馬	147.9	148.0	148.5	148.8	144.8	139.8	142.1	142.3	144.5	141.4	11.3	11.2	11.4	11.7	11.5	9.7	10.5	11.3	11.7
	宮城	149.7	149.0	143.4	146.1	144.7	140.9	144.3	141.8	140.5	141.2	11.7	11.1	9.7	10.2	8.9	9.5	9.7	9.4	10.0
	山梨	145.6	145.7	145.1	144.0	142.5	136.2	140.3	139.0	137.4	134.8	10.3	10.1	10.8	11.2	10.8	8.7	10.9	11.4	11.0
	三重	146.3	145.7	146.1	143.2	140.6	137.7	138.5	137.5	136.7	136.8	12.2	11.9	12.9	12.2	12.0	10.4	11.3	11.3	10.0
D ランク	石川	151.1	150.5	151.7	148.0	144.6	139.1	137.5	138.8	138.8	137.3	10.6	11.1	11.8	10.4	9.9	7.8	8.3	9.3	9.1
	福岡	147.9	149.2	148.1	142.3	138.8	136.0	137.2	136.4	136.1	136.3	11.4	12.0	11.9	10.7	10.5	9.0	9.0	9.4	8.6
	香川	147.5	148.7	148.0	146.5	143.9	139.4	142.4	139.3	139.8	141.4	10.7	10.9	10.8	11.8	10.9	8.6	9.8	10.4	10.0
	岡山	150.2	151.0	150.1	147.2	142.5	142.5	138.5	139.7	139.1	141.0	142.6	11.6	12.5	12.1	11.8	10.9	9.3	10.2	10.5
	福井	153.0	148.1	148.4	150.6	148.7	142.7	144.3	141.2	139.0	138.7	11.2	10.4	10.5	11.2	10.0	8.4	9.6	9.9	9.1
	奈良	134.4	134.5	136.2	131.1	127.6	126.3	121.6	126.7	124.1	125.3	7.3	7.5	7.7	6.9	7.2	6.5	5.7	7.1	6.7
E ランク	山口	146.8	146.9	147.1	146.4	142.2	138.2	140.0	139.7	137.3	136.5	11.3	11.1	11.3	11.0	10.5	9.3	9.8	10.2	9.0
	長野	149.1	150.0	146.5	146.8	142.1	140.3	141.8	140.1	140.3	139.4	10.3	10.2	10.5	10.6	9.2	8.0	9.6	9.9	10.1
	北海道	147.3	148.1	147.0	144.8	141.2	135.8	138.5	137.6	137.9	138.3	9.8	10.1	10.0	9.7	9.6	8.7	9.0	9.0	9.0
	岐阜	147.4	141.8	143.2	141.5	142.9	136.4	135.6	137.5	135.7	136.2	10.7	10.1	10.5	10.5	11.5	9.1	9.6	9.2	9.5
	徳島	151.4	151.2	150.9	149.8	145.8	141.7	144.0	139.4	138.3	141.5	10.6	10.4	10.1	11.1	9.1	7.9	9.2	9.1	8.9
	福島	157.3	154.6	153.4	152.4	147.9	144.7	145.6	145.7	144.9	142.8	13.0	11.9	11.6	11.9	11.1	9.4	10.2	11.2	10.5
F ランク	新潟	151.5	150.8	151.2	147.4	141.6	142.3	141.8	140.0	141.2	141.4	10.7	10.3	10.6	10.0	9.9	8.8	8.9	8.7	8.6
	和歌山	148.6	145.9	145.6	141.4	138.5	134.6	139.8	138.1	139.8	137.9	11.9	10.8	10.5	10.6	9.2	8.6	9.4	10.3	11.5
	愛媛	150.6	151.1	149.2	144.8	141.3	142.0	141.6	140.1	142.2	9.9	10.1	9.6	9.8	9.5	8.7	9.4	9.9	9.6	10.3
	島根	149.8	150.7	151.9	146.8	147.1	145.0	144.2	142.0	141.0	138.6	9.9	10.8	11.7	10.1	10.7	10.3	9.1	8.8	8.2
	大分	147.5	149.5	151.5	149.0	144.8	142.1	140.5	139.9	141.1	138.7	9.1	9.1	10.9	10.5	9.3	8.4	9.3	10.0	9.6
	熊本	147.5	146.9	147.9	145.9	144.1	141.2	141.7	139.5	141.7	141.0	8.9	9.1	10.7	10.3	9.8	9.1	9.4	9.6	9.2
G ランク	山形	153.7	153.2	151.8	153.4	151.0	148.2	148.6	145.7	145.2	146.7	10.8	10.5	10.7	10.7	12.1	9.3	8.5	10.9	10.1
	佐賀	153.6	153.7	153.6	151.6	150.0	140.3	146.6	141.9	141.4	142.8	10.7	10.7	10.0	10.7	11.0	9.3	9.0	8.1	8.7
	長崎	153.1	152.1	152.1	148.2	146.6	146.6	141.6	140.6	139.7	139.4	10.2	10.0	10.1	9.9	10.1	9.7	9.4	9.0	8.7
	高知	151.6	148.9	154.9	153.4	151.0	148.2	146.8	145.7	145.2	144.1	11.2	11.0	11.2	11.6	9.7	9.5	9.8	9.5	8.8
	鳥取	152.7	151.3	152.4	150.3	145.1	141.1	140.6	137.5	137.4	135.2	13.6	13.0	10.1	10.0	8.9	8.3	7.0	6.7	7.7
	秋田	149.1	151.1	153.8	154.2	149.0	145.4	146.9	144.7	144.6	143.2	8.3	8.2	8.9	9.6	8.5	7.4	8.3	9.0	8.3
H ランク	鹿児島	148.0	149.8	148.0	146.0	144.9	144.9	141.9	139.9	136.6	138.5	9.4	10.1	10.2	9.3	8.9	8.3	9.0	9.2	9.3
	宮崎	153.7	150.9	148.7	147.7	144.0	142.9	143.5	143.3	140.3	139.0	10.6	10.0	10.3	9.0	9.0	8.5	9.4	9.3	8.5
	青森	154.6	152.5	153.9	150.0	147.4	148.3	148.3	145.2	146.1	147.1	11.5	10.9	12.2	10.7	9.8	9.4	9.0	8.9	8.6
	沖縄	147.6	149.3	148.8	144.7	142.9	137.7	139.9	140.5	138.3	136.7	8.8	8.8	9.2	8.1	9.0	8.0	7.9	8.8	8.1

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
(注) 事業所規模5人以上の数値である。

5 消費者物価指數等の推移

(1) 消費者物価指數等の推移

ランク	都道府県	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025年				
												1月	2月	3月	4月	5月
A ランク	東京	1.0	△ 0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△ 0.3	3.0	3.9	2.7	4.0	3.3	3.4	4.0	3.9
	神奈川	1.1	△ 0.2	0.3	1.2	0.9	△ 0.3	△ 0.4	2.9	3.9	3.5	4.7	4.1	4.1	3.7	3.9
	大阪	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.6	△ 0.2	△ 0.9	2.9	3.9	3.2	4.8	4.2	4.4	4.5	4.2
	愛知	1.2	△ 0.3	0.4	1.1	0.1	△ 0.1	△ 0.4	3.2	3.7	3.2	5.1	4.5	4.3	3.9	4.2
	埼玉	1.0	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	△ 0.3	△ 0.6	3.1	3.6	3.0	4.4	3.9	3.9	3.6	3.6
	千葉	1.4	0.3	0.6	1.0	0.8	△ 0.1	△ 0.8	2.8	4.2	2.7	4.2	3.9	3.8	3.4	3.5
B ランク	兵庫	1.2	0.3	0.2	0.9	0.7	△ 0.8	△ 0.7	2.5	3.9	3.3	4.8	4.4	4.0	4.0	4.3
	京都	1.0	0.0	0.6	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.2	3.0	3.7	3.3	5.1	4.6	4.4	4.3	4.0
	茨城	1.0	△ 0.4	0.7	1.3	0.9	△ 0.2	△ 0.2	2.8	3.8	2.7	4.8	4.9	4.5	4.1	4.3
	静岡	1.2	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	0.0	△ 0.8	3.1	3.7	3.2	5.0	4.5	4.2	3.7	3.7
	富山	1.2	0.0	1.1	1.3	0.0	△ 0.1	△ 0.5	2.9	4.2	3.2	4.3	4.0	4.3	3.9	3.9
	広島	1.8	0.0	0.3	0.9	0.1	0.2	△ 0.4	2.8	3.6	3.1	4.5	4.3	4.5	4.7	4.2
C ランク	滋賀	1.8	0.3	0.8	1.0	0.6	△ 0.4	△ 0.7	2.3	3.1	3.1	4.1	3.7	3.5	3.3	3.4
	栃木	1.4	△ 0.2	0.6	1.3	0.7	0.2	△ 0.5	2.7	3.7	3.2	4.7	4.2	4.1	4.0	3.3
	群馬	1.1	△ 0.2	0.8	1.8	0.9	△ 0.2	△ 0.3	2.8	4.3	2.9	4.3	4.3	4.2	3.7	3.4
	宮城	1.0	△ 0.2	0.8	1.1	0.8	△ 0.3	△ 0.3	3.5	4.4	3.6	5.0	4.4	4.4	4.3	4.1
	山梨	1.0	△ 0.5	0.5	1.7	0.8	△ 0.5	△ 0.1	3.0	3.8	3.1	5.0	4.2	4.4	4.0	4.0
	三重	1.0	△ 0.4	0.4	1.3	0.2	△ 0.1	△ 0.3	3.0	3.4	3.0	4.2	4.3	4.2	3.6	3.5
B ランク	石川	1.0	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	△ 0.2	△ 0.1	2.3	3.9	3.6	4.4	4.6	4.6	4.4	3.9
	福井	2.1	0.5	0.4	0.9	0.6	0.2	△ 0.5	2.2	3.7	3.4	4.8	4.3	4.0	4.3	4.3
	香川	1.1	0.3	0.5	1.3	0.5	△ 0.2	△ 0.4	2.4	3.4	3.4	4.4	4.1	3.8	4.0	3.0
	岡山	0.7	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.1	0.1	△ 0.1	2.3	3.5	2.6	4.7	4.3	4.4	4.0	4.0
	福井	1.1	0.3	0.5	1.3	0.1	0.1	△ 0.6	2.6	3.8	3.0	5.2	4.7	4.9	4.3	3.7
	奈良	1.2	△ 0.2	0.6	0.9	0.7	0.1	0.0	2.9	3.9	4.0	5.2	4.6	4.4	3.6	3.3
C ランク	山口	0.9	0.0	0.5	1.3	1.0	0.3	0.2	3.1	3.6	3.1	4.8	4.2	4.7	3.9	3.7
	長野	0.7	△ 0.3	0.9	1.4	1.1	0.3	0.0	3.7	4.2	3.4	4.8	4.0	4.2	3.9	3.5
	北海道	0.7	△ 0.4	1.2	1.8	0.6	△ 0.3	0.0	3.5	4.3	3.3	4.3	3.9	4.2	4.3	4.1
	岐阜	1.4	△ 0.3	0.3	0.8	0.1	△ 0.9	△ 0.3	2.9	3.8	3.6	5.6	5.0	4.8	4.3	4.8
	徳島	1.1	0.3	0.5	1.4	0.7	0.0	0.0	2.3	3.3	3.4	4.5	4.1	3.9	3.6	3.6
	福島	0.8	△ 0.2	0.5	1.1	0.8	0.1	△ 0.5	3.2	3.9	3.0	4.2	4.0	4.1	3.6	3.7
新潟	新潟	0.8	△ 0.1	0.7	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.5	3.3	3.3	3.1	5.0	4.9	4.6	4.5	4.3
	和歌山	0.7	0.2	0.7	1.1	0.1	0.2	△ 0.3	2.2	3.1	2.8	4.1	4.2	4.5	4.5	4.2
	愛媛	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	△ 0.3	△ 0.6	2.4	4.0	3.5	4.1	4.0	4.3	3.6	3.4
	島根	1.0	△ 0.3	0.4	1.3	0.6	△ 0.7	△ 0.1	2.7	3.8	3.0	4.5	4.3	4.0	3.6	3.1
	大分	1.2	0.1	0.6	1.5	0.6	0.4	△ 0.5	2.1	3.3	3.2	4.6	4.1	4.1	4.0	3.8
	熊本	1.1	0.6	0.2	0.7	0.2	△ 0.4	△ 0.6	2.4	3.7	3.3	5.1	4.6	4.6	3.9	3.7
C ランク	山形	0.6	△ 0.5	1.0	1.0	0.8	△ 0.2	△ 0.1	2.7	3.8	3.9	5.2	4.5	4.3	4.0	3.7
	佐賀	1.1	0.3	0.5	1.4	0.5	0.2	△ 0.8	2.7	4.0	3.5	4.7	4.6	4.7	4.8	5.0
	長崎	1.3	0.2	0.5	1.4	0.4	0.3	△ 0.4	2.6	3.7	3.5	5.4	4.6	4.6	4.6	4.4
	岩手	0.5	△ 0.1	1.6	1.3	0.3	△ 0.1	0.2	2.8	4.5	3.4	4.3	3.9	4.1	3.8	3.7
	高知	1.3	△ 0.1	0.9	0.6	0.6	△ 0.2	△ 0.4	2.2	4.0	3.5	5.1	4.3	4.6	4.4	4.2
	鳥取	1.1	0.0	0.8	1.8	0.5	△ 0.4	△ 0.7	2.9	4.0	3.0	4.0	4.2	4.0	3.8	3.5
C ランク	秋田	0.5	0.0	1.1	0.5	0.8	0.2	△ 0.4	2.1	3.1	3.5	6.2	5.1	4.9	4.7	4.4
	鹿児島	1.4	0.1	0.5	0.8	0.2	△ 0.2	△ 0.5	2.6	3.6	3.6	5.2	5.0	4.7	4.4	4.3
	青森	0.2	△ 0.6	1.3	1.6	0.6	△ 0.7	△ 0.1	4.0	3.9	3.2	4.9	4.5	4.3	4.1	4.1
	沖縄	0.8	0.3	0.5	1.3	0.4	△ 0.7	0.0	3.2	4.3	3.8	5.6	5.1	5.0	4.4	4.0

資料出所 総務省「消費者物価指數」

(注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。
2 指数は、「特家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2) 消費者物価地域差指数の推移①（都道府県庁所在都市）

ランク	都道府県	消費者物価地域差指数（全国平均=100）								
		2015年	2016年	2017年	2018年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
A ランク	全國	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	東京	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4	106.0	105.3	105.5	104.9
	神奈川	103.9	104.9	104.8	105.1	104.7	103.7	103.6	103.7	104.0
	大阪	101.0	100.7	100.2	99.9	99.7	100.7	100.7	100.3	100.0
	愛知	99.7	99.4	99.0	98.9	98.5	98.5	98.9	99.2	99.1
	埼玉	103.2	103.1	102.8	102.8	102.7	101.6	101.1	101.4	101.3
	千葉	100.2	100.7	100.8	101.1	101.3	101.1	100.6	100.7	101.1
	兵庫	101.6	101.5	101.2	101.2	100.9	100.3	99.9	99.4	99.1
	京都	100.8	100.9	100.9	100.9	100.8	101.6	101.1	100.8	100.7
	茨城	99.2	98.4	98.6	98.6	98.7	98.3	98.6	98.9	98.4
B ランク	静岡	99.3	99.1	99.2	99.2	99.7	99.9	99.9	100.0	100.1
	富山	98.7	98.8	99.2	99.5	98.9	99.0	99.0	98.6	98.8
	島根	99.3	99.0	99.2	98.9	98.9	98.7	98.8	98.9	99.0
	滋賀	100.7	100.4	101.0	100.4	100.5	100.0	100.4	100.0	99.5
	栃木	100.4	99.4	99.4	99.2	99.1	99.7	99.5	99.4	98.5
	群馬	96.6	95.9	96.1	96.4	96.7	96.6	96.5	96.1	96.5
	宮城	98.5	98.7	99.1	99.2	99.9	99.4	99.6	99.7	100.1
	山梨	99.0	98.9	98.9	99.4	99.4	98.2	98.3	98.9	98.9
	三重	97.9	98.3	98.0	98.2	98.1	98.0	98.2	98.5	98.2
	石川	100.8	100.6	100.5	100.3	100.3	99.9	99.9	99.4	99.8
C ランク	福井	98.3	97.6	97.4	97.0	97.5	97.8	98.0	97.8	97.7
	香川	99.1	98.9	98.9	98.9	98.7	98.7	99.3	99.1	99.1
	岡山	98.9	98.5	98.8	98.5	97.6	97.6	98.0	97.9	97.7
	福井	99.4	99.0	98.9	99.3	99.4	99.0	99.0	98.8	98.9
	奈良	96.9	96.0	96.4	96.7	97.1	96.7	96.9	96.7	96.6
	山口	99.1	99.0	99.0	98.5	99.2	99.9	100.3	100.5	100.3
	長野	97.4	97.2	97.1	97.5	98.3	98.3	98.0	98.2	98.4
	北海道	98.7	99.1	99.5	99.6	99.5	100.1	100.6	100.9	101.6
	岐阜	98.3	98.0	98.3	98.1	98.2	98.3	98.1	97.9	97.8
	徳島	99.3	99.8	99.8	100.2	100.5	99.9	100.1	99.3	99.2
C ランク	福島	101.5	101.2	101.1	100.3	100.4	100.4	100.6	100.7	100.6
	新潟	99.5	99.3	99.2	98.9	98.9	98.7	98.7	99.0	98.7
	和歌山	99.7	99.9	100.1	99.8	99.2	99.2	99.1	98.9	97.9
	愛媛	98.4	98.3	98.3	98.0	97.9	98.4	98.6	98.7	99.0
	島根	100.7	100.5	100.1	99.8	99.9	99.5	100.2	99.8	100.2
	大分	98.4	98.0	97.7	98.0	98.4	98.5	98.1	97.7	97.6
	熊本	98.3	98.6	98.6	98.4	98.4	98.7	99.0	98.9	99.8
	山形	100.4	100.4	100.4	99.4	100.1	100.3	100.5	100.3	101.3
	佐賀	96.9	96.5	96.5	96.9	97.2	98.0	98.0	97.9	97.8
	長崎	102.0	101.8	101.7	101.2	100.8	100.3	99.9	99.9	100.0
C ランク	岩手	99.3	99.0	99.4	99.4	99.2	99.0	99.5	99.1	99.7
	高知	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.3	100.1	99.5	100.0
	鳥取	97.9	98.0	98.1	98.3	98.2	97.6	97.8	97.9	98.3
	秋田	98.2	97.7	98.1	98.2	98.2	98.1	98.6	99.1	99.2
	鹿児島	97.5	96.6	97.3	97.2	97.3	97.4	97.6	96.8	96.5
C ランク	宮崎	97.3	96.9	97.4	96.8	96.7	96.7	96.9	97.0	98.2
	青森	99.0	98.9	98.4	98.6	97.9	97.8	98.1	98.3	98.5
	沖縄	98.9	99.1	98.9	99.2	99.6	99.1	100.0	100.5	100.7

資料出所 総務省「小売物価統計調査（構造編）」
 (注) 1 各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。
 2 指数は「総合」である。なお、消費者物価地域格差指數における「総合」は、持家の帰属家屋を含まない。

(2) 消費者物価地域差指数の推移②（都道府県下全域）

ランク	都道府県	消費者物価地域差指数（全国平均=100）									
		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
A ランク	全國	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	東京都	104.0	104.4	104.4	104.4	104.7	105.2	104.5	104.7	104.5	104.0
	神奈川県	103.5	104.3	104.2	104.3	104.0	103.2	103.0	103.1	103.1	103.3
	大阪府	100.3	100.0	100.0	99.8	99.7	99.8	99.8	99.4	99.3	99.3
	愛知県	98.4	98.2	98.0	98.0	97.6	97.6	98.0	98.4	98.5	98.1
	埼玉県	101.7	101.5	101.2	101.1	101.0	100.6	100.3	100.5	100.4	100.3
	千葉県	99.8	100.0	100.2	100.5	100.7	101.0	100.6	101.0	101.5	101.2
	兵庫県	101.1	100.8	100.3	100.3	100.3	99.6	99.7	99.4	99.1	99.2
	京都府	100.6	100.8	100.7	100.7	100.6	101.6	101.1	100.9	100.8	101.1
	茨城県	98.1	97.6	97.9	97.9	98.1	97.7	97.8	98.2	98.0	97.5
B ランク	静岡県	98.1	97.9	98.3	98.5	98.5	98.3	98.4	98.4	98.5	98.3
	富山县	98.4	98.5	99.0	99.1	98.6	98.7	98.8	98.6	98.8	98.6
	広島県	99.2	99.1	99.1	98.9	99.0	98.7	98.7	98.7	98.8	98.7
	滋賀県	99.9	99.5	100.0	99.4	99.5	99.3	100.0	99.6	99.3	98.6
	栃木県	99.0	98.4	98.4	98.2	98.2	98.3	98.1	98.3	97.6	97.6
	群馬県	96.4	95.9	96.2	96.3	96.6	96.7	96.6	96.2	96.4	96.2
	宮城县	98.1	98.4	98.7	98.8	99.3	99.3	99.4	99.5	99.9	100.6
	山梨県	98.5	98.3	98.2	98.7	98.7	97.5	97.7	98.1	97.8	97.7
	三重県	98.3	98.5	98.6	98.6	98.7	98.8	99.3	99.3	99.1	98.7
	石川県	100.6	100.4	100.4	100.3	100.2	100.2	100.1	99.4	99.4	99.5
C ランク	福井県	97.7	97.0	96.8	96.6	96.8	97.4	97.5	97.3	97.1	98.0
	香川県	98.5	98.5	98.3	98.4	98.3	98.2	98.5	98.2	97.8	98.6
	岡山県	98.4	98.0	98.4	98.3	97.6	97.5	97.8	98.1	97.7	97.7
	福井県	99.7	99.3	99.3	99.4	99.3	99.4	99.5	99.4	99.1	99.3
	奈良県	97.3	96.6	96.8	97.1	97.5	97.3	97.3	97.0	97.1	98.1
	山口県	98.8	99.1	98.9	98.5	98.7	99.4	100.0	99.9	99.7	99.9
	長野県	97.3	96.9	96.8	97.1	97.7	97.7	97.4	97.5	97.9	97.9
	北海道	99.2	99.2	99.8	99.8	99.9	100.3	100.8	101.1	101.7	101.9
	岐阜県	97.0	96.8	97.2	97.4	97.3	97.4	97.3	97.2	97.2	97.1
	徳島県	98.8	99.3	99.4	99.6	100.1	99.6	99.8	99.2	98.8	99.3
	福島県	100.1	99.8	99.9	99.4	99.6	99.4	99.4	99.3	99.3	98.8
	新潟県	99.1	98.9	98.9	98.8	98.7	98.7	98.2	98.3	98.4	98.0
	和歌山县	99.9	100.0	100.0	99.6	99.2	99.4	99.4	99.2	98.6	98.2
	愛媛県	98.4	98.6	98.5	98.1	97.9	97.9	98.2	98.1	98.4	98.6
	島根県	100.1	99.9	99.7	99.3	99.5	99.5	99.9	99.6	100.1	100.0
	大分県	97.4	97.1	97.0	97.3	97.7	97.9	97.8	97.4	97.0	97.4
	熊本県	98.2	98.6	98.6	98.6	98.8	98.7	99.0	98.9	98.9	99.4
	山形県	100.8	100.7	101.0	100.0	100.2	100.5	100.8	100.7	101.2	101.4
	佐賀県	97.2	96.8	96.7	97.2	97.5	98.2	98.2	97.9	97.5	97.7
	長崎県	100.4	100.2	100.1	99.9	99.8	99.5	99.2	99.1	98.8	99.3
	岩手県	99.0	98.5	98.9	99.1	99.1	99.0	99.4	99.1	99.7	100.0
	高知県	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.2	99.9	99.4	100.0	100.0
	鳥取県	98.5	98.7	98.8	98.8	98.6	98.2	98.3	98.2	98.8	98.9
	秋田県	98.5	98.1	98.4	98.3	98.4	97.9	98.4	98.7	98.9	99.2
	鹿児島県	96.7	96.1	96.4	96.1	96.3	97.2	97.2	96.6	95.9	96.4
	宮崎県	96.4	96.1	96.4	96.0	96.0	95.9	96.2	96.1	97.0	97.0
	青森県	98.9	98.8	98.3	98.6	98.4	98.1	97.9	98.3	98.6	98.5
	沖縄県	98.0	98.3	98.3	98.5	98.4	98.0	98.5	99.0	99.6	100.2

資料出所 総務省「小売物価統計調査（構造編）」
 （注）指標は「総合」である。なお、消費者物価地域差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

6 消費支出額の推移 (1) 1月あたりの消費支出額の推移 (総世帯)

(単位: 円)

	消費支出額					等価消費支出額
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
A 東京都	276,514	262,047	277,352	279,319	280,260	189,464
神奈川	259,694	252,266	232,059	246,388	263,825	176,292
大 阪	228,779	203,959	196,663	211,308	222,395	156,032
愛 知	243,795	236,692	221,606	249,640	254,012	164,741
埼 玉	269,795	257,407	238,081	249,555	255,697	192,711
千 葦	226,781	220,121	216,715	225,587	208,876	229,018
兵 庫	225,195	195,776	241,334	244,944	221,983	218,241
京 都	226,956	217,123	229,655	244,352	247,571	250,958
茨 城	258,527	249,114	252,168	240,726	261,988	270,029
静 岡	224,760	217,225	221,676	217,550	232,366	243,591
富 山	257,579	262,443	265,734	264,279	264,541	286,405
広 島	239,054	235,660	221,238	228,948	240,977	235,142
滋 滋	260,842	259,834	262,346	277,837	250,989	261,720
福 木	271,032	257,320	258,105	260,323	280,396	284,819
群 馬	220,919	244,909	246,285	257,081	252,685	258,233
官 城	212,499	195,700	204,233	202,684	223,996	234,560
山 粿	241,745	200,504	192,344	236,719	223,439	242,950
三 重	262,717	236,638	244,592	232,109	281,715	243,206
石 川	285,851	254,653	257,606	265,122	265,079	262,394
福 岡	222,768	241,256	230,718	231,705	245,679	233,333
香 川	266,327	237,873	226,112	239,155	232,989	248,910
岡 山	238,047	205,392	206,621	237,183	234,763	264,115
福 井	235,460	208,559	222,110	219,015	234,708	245,953
奈 良	280,514	266,620	264,018	253,130	262,528	271,052
山 口	234,208	204,766	214,792	252,464	215,452	229,133
長 野	282,190	232,057	251,065	235,092	262,284	268,343
北 海 道	235,836	239,078	218,534	217,347	244,480	234,854
岐 阜	256,803	260,046	256,353	261,480	269,015	245,523
徳 島	220,490	233,981	227,113	234,076	253,435	234,728
福 岡	249,189	223,135	266,672	248,991	261,274	248,721
新 渕	227,906	225,955	224,096	237,714	241,794	218,285
和 歌 山	204,221	194,712	187,273	225,787	225,446	231,942
愛 嫩	223,357	212,308	222,616	220,403	200,072	231,961
島 根	225,078	222,590	207,750	218,660	225,273	247,231
大 分	231,051	233,686	230,987	216,962	225,246	222,799
熊 本	220,261	227,359	213,032	205,418	215,310	245,926
山 形	230,428	236,045	254,178	218,569	235,685	254,785
佐 佐	247,280	198,835	214,267	187,405	208,851	210,801
長 崎	238,713	212,528	209,987	216,962	225,799	235,153
熊 手	245,443	210,776	247,962	230,202	245,926	268,175
高 知	246,385	223,433	238,316	230,233	232,139	240,214
鳥 取	233,897	206,039	206,360	208,806	206,405	235,310
秋 田	245,246	211,447	221,509	241,404	228,649	237,634
鹿児島	241,722	233,253	256,502	243,020	238,439	256,513
宮 崎	207,951	214,248	199,923	228,582	229,687	215,172
青 森	209,346	213,278	211,193	207,625	212,623	226,112
沖 縄	180,004	176,895	195,871	202,555	207,763	199,249
全 國	249,704	233,568	235,120	244,231	247,322	250,929

資料出所 総務省「家計調査」

(注) 1. 各都道府県の数値は都道府県所在都市のものである。なお、「全国計」には、都道府県所在都市以外の地域も含まれる。
2. 「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

(2) 1月あたりの消費支出額の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

(単位：円)

	消費支出額						等価消費支出額
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
東京	296,144	271,417	319,634	299,562	302,955	295,158	199,660
神奈川	299,782	278,380	259,721	287,906	273,383	189,979	178,581
A 大阪	250,980	228,993	224,200	225,259	247,376	254,603	160,019
ランク	261,840	254,940	227,628	251,860	262,325	255,346	172,652
愛知	294,867	336,541	269,050	284,894	275,676	337,033	196,578
埼玉	246,163	239,398	237,123	253,996	241,371	291,846	171,510
千葉	255,452	209,510	270,524	249,137	233,980	234,079	163,873
兵庫	256,162	257,160	296,999	259,533	341,844	263,534	156,476
京都	283,640	271,934	283,178	280,446	295,271	303,931	172,618
茨城	279,559	250,251	262,488	272,026	250,593	265,288	165,018
福島	277,671	275,334	295,180	286,790	295,180	325,963	171,219
広島	259,187	244,926	219,205	239,638	246,310	242,778	163,924
滋賀	300,600	273,248	273,492	302,772	265,738	268,342	166,743
栃木	302,997	293,971	288,273	301,179	324,973	292,499	182,053
群馬	230,894	284,092	268,818	316,056	297,513	321,244	152,579
宮城	264,508	233,711	236,531	205,171	258,889	269,494	164,996
山梨	262,544	203,962	206,804	272,458	265,863	314,447	178,639
三重	295,768	250,458	285,063	268,983	330,179	276,591	179,007
B ランク	288,076	265,855	270,008	297,533	307,423	277,579	179,348
石川	236,958	251,736	250,987	243,864	261,880	242,776	159,757
福岡	304,012	267,055	265,346	265,497	260,254	274,960	177,303
香川	249,245	228,922	239,485	253,776	277,839	282,301	173,657
岡山	283,794	269,528	272,934	275,708	269,852	273,982	171,760
福井	308,161	314,862	310,093	271,321	303,167	317,075	186,850
奈良	281,822	235,539	252,234	273,786	251,284	262,012	172,472
山口	309,929	243,745	283,252	252,615	287,871	288,705	187,578
長野	259,400	252,685	230,308	241,186	294,841	254,429	163,407
北海道	312,901	299,204	329,679	325,145	302,080	266,531	175,191
岐阜	304,562	256,659	266,998	286,492	283,974	283,556	179,154
徳島	311,331	246,354	309,297	284,519	277,321	267,668	173,229
新潟	268,017	254,052	258,446	272,085	277,479	247,389	159,039
和歌山	228,865	294,393	229,816	278,480	272,151	248,882	153,951
愛媛	263,638	253,554	247,895	259,441	229,230	245,527	150,222
島根	236,185	262,148	230,561	254,736	250,556	248,525	158,517
大分	234,142	264,462	258,477	254,823	282,243	266,753	144,930
熊本	281,918	294,626	247,624	235,625	286,933	286,323	171,253
山形	253,719	284,256	281,545	250,202	255,493	273,263	165,157
佐賀	309,562	211,265	238,649	213,578	233,008	269,177	200,659
長崎	279,959	236,922	251,078	246,557	279,109	289,014	182,238
宮崎	288,790	231,071	286,825	274,348	290,513	306,546	171,972
高知	261,788	252,957	263,497	258,493	249,942	270,462	162,982
鳥取	276,075	215,070	225,412	248,863	250,393	249,722	177,836
秋田	281,663	291,388	255,676	293,133	272,867	271,886	166,843
鹿児島	284,339	259,830	289,971	269,254	258,121	285,837	165,549
宮崎	228,297	257,561	207,153	263,996	279,399	248,438	149,242
青森	268,359	249,053	237,527	233,006	248,362	249,710	156,245
沖縄	221,422	205,939	249,796	250,691	228,194	234,420	142,042
全国計	280,531	262,359	263,907	273,417	272,285	275,568	173,978

資料出所 総務省「家計調査」

(注) 1. 各都道府県の数値は都道府県所在都市のものである。なお、「全国計」には、都道府県所在都市以外の地域も含まれる。

2. 「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

7 労働者数等の推移

(1) 常用労働者数 [事業所規模5人以上] (ランク別・都道府県別・暦年)

ランク	都道府県	人口					前年比増減 (%)					
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
A ランク	東京都	812	806	800	797	810	861	1.9	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4	1.6
	神奈川県	303	302	299	306	309	310	1.3	△ 0.5	△ 0.9	2.4	0.8
	大阪府	394	394	394	379	382	389	1.2	0.0	0.1	△ 3.8	0.6
	愛知県	320	319	318	318	316	327	0.4	△ 0.3	△ 0.5	0.0	△ 0.4
	埼玉県	214	215	214	222	224	225	1.5	△ 0.2	△ 0.4	3.6	1.1
B ランク	千葉県	172	172	172	177	179	187	△ 0.9	△ 0.1	0.0	2.7	1.2
	兵庫県	182	180	178	182	183	189	0.9	△ 1.0	△ 1.0	2.3	0.5
	京都府	95	95	96	95	95	96	4.1	△ 0.8	1.2	△ 0.6	0.3
	滋賀県	99	98	98	102	102	104	△ 0.4	△ 0.8	0.0	4.0	△ 0.1
	福岡県	141	141	141	142	142	144	1.0	△ 0.4	0.4	0.9	0.0
C ランク	静岡県	42	42	42	43	43	44	0.1	△ 0.9	0.4	1.8	2.1
	宮崎県	107	107	107	112	115	111	1.7	0.2	△ 0.1	4.2	2.6
	鹿児島県	51	50	50	50	52	53	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.6	0.5	2.6
	長崎県	70	70	71	74	74	72	0.6	0.2	1.0	3.7	0.6
	石川県	44	43	42	43	43	44	2.3	△ 1.0	△ 2.1	1.9	△ 1.4
D ランク	福井県	180	182	182	187	190	196	△ 0.3	1.0	0.2	3.0	1.5
	香川県	35	34	34	35	36	35	1.3	△ 1.4	△ 1.3	3.6	2.2
	岡山県	68	68	67	68	70	72	0.7	△ 1.1	△ 0.8	0.9	2.9
	福井県	30	30	30	31	30	31	1.2	△ 1.3	0.9	1.9	1.7
	奈良県	39	39	39	39	39	36	0.2	1.1	0.8	△ 1.6	0.2
E ランク	山口県	49	48	48	47	47	49	0.2	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.4	1.0
	長野県	74	75	76	76	77	78	△ 0.7	1.8	0.4	△ 0.2	2.3
	北海道	179	180	179	181	182	180	1.4	0.5	△ 0.3	1.0	0.4
	岐阜県	68	68	67	68	68	72	0.2	0.0	△ 0.8	1.7	△ 0.3
	徳島県	23	24	25	24	24	24	△ 1.4	1.9	2.8	△ 3.1	2.2
F ランク	島根県	66	66	65	67	67	67	1.7	0.5	△ 1.7	2.4	1.4
	鳥取県	82	82	81	83	83	82	2.5	△ 0.2	△ 1.4	2.0	0.5
	和歌山县	29	29	28	29	28	29	0.1	△ 2.9	△ 2.3	2.7	△ 1.4
	愛媛県	46	45	45	46	46	46	1.4	△ 0.8	△ 1.6	3.3	0.8
	高知県	24	23	23	24	24	25	2.5	△ 1.8	0.9	2.0	0.9
G ランク	福島県	38	38	37	38	38	38	0.2	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.6	2.3
	群馬県	58	57	56	56	56	59	0.9	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.4	0.8
	山形県	38	38	38	39	39	38	1.3	△ 0.8	△ 0.8	3.3	0.9
	佐賀県	28	28	28	29	29	30	0.3	1.1	△ 0.8	2.9	0.8
	長崎県	43	42	42	41	40	41	1.1	△ 3.2	0.0	△ 3.1	1.4
H ランク	大分県	42	42	42	41	42	42	△ 1.4	0.3	△ 0.3	△ 1.6	2.2
	熊本県	58	57	56	56	56	59	0.9	△ 0.4	0.5	0.3	0.8
	山梨県	38	38	38	39	39	38	1.3	△ 0.8	0.8	3.3	0.9
	佐賀県	28	28	28	29	29	30	0.3	1.1	△ 0.8	2.9	1.9
	秋田県	33	33	32	32	32	31	0.5	△ 1.3	1.0	△ 0.9	△ 0.5
I ランク	鹿児島県	53	53	53	57	58	55	4.0	△ 1.2	1.2	7.8	1.6
	宮崎県	35	35	34	35	36	37	1.4	△ 0.7	△ 2.6	4.0	1.9
	青森県	42	42	40	41	40	49	△ 0.5	△ 1.0	0.9	△ 4.0	0.5
	沖縄県	47	47	48	49	49	50	2.2	0.8	1.0	2.1	0.7
	全国計	5,078	5,130	5,189	5,134	5,228	5,081	1.2	0.2	0.5	0.8	1.2

資料出所 厚生労働省「毎月労働統計調査地方調査」

(注) 1 事業所規模5人以上の数値である。

2 全国計の数値は、毎月労働統計調査全国計の前年比については、また、都道府県別の数値の合計とは一致しない。なお、全国計の2024年の前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指數から算出した場合と一致しない。

3 各都道府県の増減率は労働基準局賃金課にて常用労働者数から算出。

4 ランク区分は2023年の見直し後のももの。

(2) 就用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・歴年）

ランク	都道府県	人数(万人)					前年比増減(%)			
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2020年	2021年	2022年	2023年
A ランク	東京都	1,039	1,056	1,065	1,081	1,099	1.0	1.6	0.9	1.5
	神奈川県	226	228	229	232	235	1.3	1.0	0.8	0.9
	大阪府	370	373	375	377	379	0.7	0.9	0.4	0.5
	愛媛県	293	294	294	295	297	0.5	0.4	0.1	0.1
	埼玉県	156	159	159	159	161	1.5	1.7	0.2	0.3
	千葉県	126	128	128	129	130	1.5	1.3	0.2	0.4
	兵庫県	143	144	143	143	143	0.6	0.3	△ 0.4	△ 0.3
	京都府	77	77	77	77	77	0.8	0.1	△ 0.0	△ 0.1
	滋賀県	81	82	82	82	82	0.9	1.0	0.6	0.3
	静岡県	118	119	119	119	119	0.2	0.5	0.1	△ 0.2
B ランク	富山県	37	37	37	37	36	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.8
	福島県	102	103	102	102	102	0.3	0.8	△ 0.7	△ 0.3
	長野県	40	40	40	40	40	0.3	△ 0.0	0.3	△ 0.0
	岐阜県	58	59	59	59	59	0.8	1.0	0.3	0.6
	群馬県	63	63	64	64	64	0.8	0.2	1.1	0.7
	宮城県	74	74	73	73	73	0.0	0.1	△ 0.8	△ 0.5
	山梨県	23	23	23	23	23	0.7	0.6	0.6	0.3
	三重県	51	51	51	51	51	0.1	0.4	0.6	△ 0.2
	石川県	39	39	38	38	38	0.0	△ 0.3	△ 0.7	0.1
	福井県	177	178	177	177	178	1.4	0.6	△ 0.1	△ 0.1
C ランク	香川県	33	32	32	32	32	0.8	△ 2.8	△ 1.0	0.1
	岡山県	61	60	60	60	60	0.9	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4
	福井県	26	26	26	26	26	0.3	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.7
	奈良県	25	25	25	25	25	0.8	0.2	△ 0.1	△ 0.2
	山口県	41	41	40	40	40	0.0	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.2
	長野県	64	64	64	64	64	0.2	0.3	0.1	0.2
	北海道	157	157	156	155	155	0.8	0.1	△ 0.6	△ 0.6
	岐阜県	61	61	61	61	60	0.4	0.3	△ 0.1	△ 0.1
	徳島県	20	20	20	20	20	0.0	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.1
	福島県	58	58	58	57	56	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.0
D ランク	新潟県	73	73	72	72	71	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.8
	和歌山县	24	25	24	24	24	0.3	0.3	△ 0.6	△ 1.0
	愛媛県	41	41	40	40	39	0.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.4
	鳥取県	21	20	20	20	20	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.1
	大分県	33	33	33	33	33	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3
E ランク	熊本県	50	50	50	50	50	0.7	0.7	0.1	0.4
	山形県	32	32	32	32	32	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.7
	佐賀県	24	24	24	24	24	0.4	0.2	△ 0.4	0.2
	長崎県	37	37	36	36	36	△ 0.1	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.9
	岩手県	37	37	36	36	36	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.8
F ランク	高知県	20	20	19	19	19	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.2
	鳥取県	16	16	16	16	16	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.9
	秋田県	29	29	29	28	28	0.4	0.0	△ 0.2	△ 1.4
	鹿児島県	46	46	46	46	46	0.3	0.3	△ 0.1	△ 0.5
	宮崎県	30	30	30	30	30	0.3	0.2	△ 0.4	△ 0.2
G ランク	青森県	36	35	35	34	34	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.2
	沖縄県	44	45	45	45	45	2.0	1.2	0.2	0.0
全国計		4,430	4,461	4,469	4,484	4,506	0.7	0.7	0.2	0.4

資料出所 厚生労働省「雇用保険事業月報」
 (注) 1 労働者が雇用される事業所として適用事業所として届け出ることが原則であるが、本社のみで労務管理を行っている場合などは、本社が支社を一括して適用事業所の届出を行う場合がある。(=雇用保険における被保険者データのみで計算される。)
 2 一括適用事業所となつた場合は、届出のあつた都道府県のみで計算される。
 3 被保険者には、一般被保険者その他、高年齢継続被保険者、短期雇用特別被保険者、日雇労働被保険者を含む。日雇労働被保険者数の都道府県計は全国計に必ずしも一致しない。

4 一般被保険者の雇用保険加入要件については、一週間の所定労働時間が20時間以上及び31日以上の雇用見込み。
 5 ランク区分は2023年の見直し後のもの。

(3) 就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人數(万人)					前年比(%)			
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2020年	2021年	2022年	2023年
A ランク	東京都	816	823	833	838	845	0.7	0.9	1.2	0.6
	神奈川県	505	500	503	508	518	△ 0.8	△ 1.0	0.6	1.0
	大阪府	463	463	465	467	474	0.7	0.0	0.6	0.4
	愛知県	414	417	418	422	422	0.0	0.6	0.4	1.5
	埼玉県	396	399	403	404	407	△ 0.2	0.7	1.0	0.4
	千葉県	337	338	339	342	344	0.2	0.1	0.4	0.8
	兵庫県	275	276	277	278	279	0.3	0.3	0.4	0.4
B ランク	京都府	136	135	134	135	135	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.7	0.5
	滋賀県	153	152	152	153	153	0.0	△ 0.2	△ 0.4	0.1
	静岡県	198	198	197	197	197	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
	福井県	56	56	55	55	55	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.4
	山梨県	145	145	145	145	145	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	0.2
	長崎県	76	75	76	78	77	△ 0.5	△ 1.6	1.5	2.1
	大分県	103	102	103	104	105	△ 1.0	△ 0.9	1.0	1.1
C ランク	熊本県	103	103	103	103	104	0.0	△ 0.1	0.0	0.4
	宮崎県	122	122	121	122	123	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.8	1.0
	鹿児島県	44	44	44	44	45	△ 2.7	0.7	△ 0.9	1.4
	三重県	96	95	94	93	92	△ 2.8	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.5
	石川県	61	61	60	61	60	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2
	福井県	262	262	262	263	265	0.4	0.1	0.1	0.2
	香川県	49	49	48	48	48	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.4
D ランク	山口県	97	97	97	98	98	0.4	0.1	0.3	0.5
	島根県	42	42	41	41	41	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.9	△ 0.7
	福岡県	66	66	66	66	66	0.2	0.2	△ 0.2	△ 0.6
	佐賀県	69	68	67	67	66	△ 1.3	△ 0.6	△ 1.8	△ 1.0
	長崎県	114	112	111	111	111	△ 0.5	△ 1.2	△ 1.2	0.4
	北海道	263	261	260	264	265	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.4	0.3
	岐阜県	109	109	108	107	107	0.2	0.2	△ 1.0	△ 0.1
E ランク	島根県	36	36	36	35	35	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.6
	高知県	97	97	96	95	95	△ 0.4	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.8
	徳島県	117	116	116	116	115	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.1
	和歌山县	48	46	46	46	46	△ 1.7	△ 2.7	△ 0.6	△ 1.1
	愛媛県	68	68	68	67	67	△ 0.3	△ 1.3	0.0	△ 0.4
	香川県	35	35	37	35	33	△ 4.4	1.4	5.4	△ 5.1
	大分県	59	59	59	58	57	0.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.9
F ランク	熊本県	91	91	91	91	91	0.2	0.1	0.0	0.0
	宮崎県	58	58	58	57	57	△ 1.5	△ 0.2	0.7	△ 1.4
	佐賀県	44	44	44	44	43	3.1	0.9	0.0	△ 0.5
	長崎県	67	66	66	65	65	△ 0.4	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.3
	大分県	66	64	63	62	62	△ 1.2	△ 2.0	△ 1.2	△ 0.8
	高知県	35	35	34	34	34	△ 0.8	△ 0.9	△ 1.1	△ 1.4
	鳥取県	30	30	30	28	28	2.1	0.7	△ 0.7	△ 4.7
G ランク	秋田県	49	49	47	47	47	△ 1.4	△ 0.2	△ 2.7	△ 1.3
	鹿児島県	80	80	79	79	79	△ 0.5	0.1	△ 0.3	△ 0.3
H ランク	福岡県	56	55	54	54	54	0.2	△ 1.8	△ 2.2	0.0
	青森県	65	64	63	63	63	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.5
I ランク	沖縄県	74	74	75	76	77	0.4	0.5	0.8	1.2
	全国計	6,710	6,713	6,723	6,747	6,781	△ 0.6	0.0	0.1	0.5

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」、「労働力調査」

(注) 1 都道府県別に表すように都道府県別設計を行っており、沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きくなり注意が必要。

2 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の年平均結果を週って一部改定している。

3 全国計の数値は労働力調査結果の数値であり、都道府県別の数値とは一致しない。

4 ランク区分は2023年の見直し後のもの。

5 前年比は労働基準局賃金課において就業者数から算出。

ひとくらしあらいのため



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

III 業務統計資料編

1 地域別最低賃金改定状況

(1) 2024年度 地域別最低賃金の審議・決定状況

ランク	都道府県名	前年度決定金額(円)	改定最低賃金額				結審月日(答申日)	採決状況	発効日
			最低賃金額(円)	前年度比(%)	引上げ額(円)	引上げ率(%)			
A	東京	1,113	1,163	104	50	4.5%	8月5日	■ 使側3名採決不参加	10月1日
A	神奈川	1,112	1,162	104	50	4.5%	8月5日	○	10月1日
A	大阪	1,064	1,114	105	50	4.7%	8月1日	○	10月1日
A	愛知	1,027	1,077	105	50	4.9%	8月5日	▲	10月1日
A	埼玉	1,028	1,078	105	50	4.9%	8月5日	○	10月1日
A	千葉	1,026	1,076	105	50	4.9%	8月5日	○	10月1日
B	京都	1,008	1,058	105	50	5.0%	8月5日	●	10月1日
B	兵庫	1,001	1,052	105	51	5.1%	8月5日	●	10月1日
B	静岡	984	1,034	105	50	5.1%	8月5日	●	10月1日
B	三重	973	1,023	105	50	5.1%	8月5日	▲ 労側3名反対	10月1日
B	広島	970	1,020	105	50	5.2%	8月5日	▲ 労側3名反対	10月1日
B	滋賀	967	1,017	105	50	5.2%	8月5日	▲ 労側2名 ● 使側2名反対	10月1日
B	北海道	960	1,010	105	50	5.2%	8月5日	●	10月1日
B	茨城	953	1,005	105	52	5.5%	8月5日	●	10月1日
B	栃木	954	1,004	105	50	5.2%	8月5日	○	10月1日
B	岐阜	950	1,001	105	51	5.4%	8月5日	●	10月1日
B	長野	948	998	105	50	5.3%	8月5日	○	10月1日
B	富山	948	998	105	50	5.3%	8月5日	●	10月1日
B	福岡	941	992	105	51	5.4%	8月9日	●	10月5日
B	山梨	938	988	105	50	5.3%	8月5日	▲ 労側2名 ● 使側2名反対	10月1日
B	奈良	936	986	105	50	5.3%	8月5日	▲	10月1日
B	群馬	935	985	105	50	5.3%	8月8日	▲	10月4日
B	新潟	931	985	106	54	5.8%	8月5日	●	10月1日
B	石川	933	984	105	51	5.5%	8月9日	● 使側2名反対	10月5日
B	福井	931	984	106	53	5.7%	8月9日	●	10月5日
B	岡山	932	982	105	50	5.4%	8月6日	▲	10月2日
B	和歌山	929	980	105	51	5.5%	8月5日	●	10月1日
B	徳島	896	980	109	84	9.4%	8月29日	▲ 労側2名 ● 使側2名反対	11月1日
B	山口	928	979	105	51	5.5%	8月5日	●	10月1日
B	宮城	923	973	105	50	5.4%	8月5日	▲ 労側1名 ● 使側3名反対	10月1日
B	香川	918	970	106	52	5.7%	8月6日	○	10月2日
B	島根	904	962	106	58	6.4%	8月16日	●	10月12日
B	愛媛	897	956	107	59	6.6%	8月19日	○	10月13日
B	福島	900	955	106	55	6.1%	8月9日	●	10月5日
C	鳥取	900	957	106	57	6.3%	8月9日	●	10月5日
C	佐賀	900	956	106	56	6.2%	8月20日	●	10月17日
C	山形	900	955	106	55	6.1%	8月21日	●	10月19日
C	大分	899	954	106	55	6.1%	8月9日	●	10月5日
C	青森	898	953	106	55	6.1%	8月9日	●	10月5日
C	長崎	898	953	106	55	6.1%	8月16日	●	10月12日
C	鹿児島	897	953	106	56	6.2%	8月9日	●	10月5日
C	岩手	893	952	107	59	6.6%	8月28日	●	10月27日
C	高知	897	952	106	55	6.1%	8月13日	○	10月9日
C	熊本	898	952	106	54	6.0%	8月9日	●	10月5日
C	宮崎	897	952	106	55	6.1%	8月9日	●	10月5日
C	沖縄	896	952	106	56	6.3%	8月13日	●	10月9日
C	秋田	897	951	106	54	6.0%	8月5日	■ 使側3名退席 2名反対	10月1日
全国加重平均額		1,004	1,055	105	51	5.1%	—	—	—

備考

- 1 全国加重平均額 1,055円
- 2 答申時の裁決状況 ○全会一致9件 ●使用者側反対25件 ▲労働者側反対4件 ■使用者側退席等2件
 ◉使用者側一部反対1件 ▲労働者側一部反対2件 ▲◉使用者側・労働者側双方一部反対4件
- 3 答申時期 前年より早い34件 前年より遅い12件 前年と同じ1件
- 4 発効日 前年より早い10件 前年より遅い12件 前年と同じ25件
- 5 目安との比較 目安を上回る27件
- 6 異議申出状況 47局 (前年度47局)

(2) 目安と改定額との関係の推移（都道府県別）

ランク		都道府県	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
A ランク		東京都	-1 +1 +1	神奈川県	京阪知玉葉	岐阜県	愛知県	三重県	滋賀県	福井県	山梨県	長野県
B ランク		兵庫県	+1	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	福岡県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
C ランク		沖縄県	+1	鹿児島県	宮崎県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	鹿児島県	沖縄県
海		北海道	+1	青森県	岩手県	宮城県	福島県	新潟県	福井県	岐阜県	愛知県	静岡県
歌		岐阜県	+1	山梨県	長野県	群馬県	栃木県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	大阪府
兒		福島県	+1	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	大阪府	京都府

(注) 2020年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とされたが、表では便宜的に引上げ額を記載している。

(3) 効力発生年月日の推移

(4) 加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
全 国	798 (2.3)	823 (3.1)	848 (3.0)	874 (3.1)	901 (3.1)	902 (0.1)	930 (3.1)	961 (3.3)	1,004 (4.5)	1,055 (5.1)
A ランク	875 (2.3)	900 (2.9)	920 (2.2)	947 (2.9)	975 (3.0)	976 (0.1)	1,004 (2.9)	1,035 (3.1)	1,077 (4.1)	1,127 (4.6)
B ランク	781 (2.4)	806 (3.2)	821 (1.9)	847 (3.2)	874 (3.2)	875 (0.1)	903 (3.2)	935 (3.5)	953 (4.5)	1,004 (5.4)
C ランク	742 (2.3)	764 (3.0)	787 (3.0)	812 (3.2)	838 (3.2)	839 (0.1)	867 (3.3)	897 (3.5)	898 (5.3)	953 (6.1)
D ランク	695 (2.4)	717 (3.2)	739 (3.1)	763 (3.3)	791 (3.7)	793 (0.3)	822 (3.7)	854 (3.9)	— —	— —

(注) 1 金額は適用労働者数による加重平均時間額である。

2 ()内は引上げ率(%)を示す。

3 各ランクは、各年度における適用ランクである。

4 2017年度はランク区分の入替え（埼玉B→A、山梨C→B、徳島D→C）があつたため、引上げ率等の比較には注意が必要。

5 2023年度より3ランクとなつてある。2023年度のランク別引上げ率は、ランク区分の入替え後の金額に対するもの。

(5) 最高額と最低額及び格差の推移

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
① 最高額 (円)	907	932	958	985	1,013	1,041	1,072	1,113	1,163	1,163	
東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	
② 最低額 (円)	693	714	737	761	790	792	820	853	893	951	
	青森 岩手 秋田 岩手 山形 気仙沼 鶴岡 鳥取 愛媛 高知 佐賀 大分 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	高知 宮崎 鹿児島 沖縄	鹿児島 沖縄	鹿児島 沖縄	秋田 鳥取 佐賀 大分 熊本 鹿児島 沖縄	高知 沖縄 鹿児島 沖縄	高知 沖縄 鹿児島 沖縄	秋田 鳥取 佐賀 大分 熊本 鹿児島 沖縄	秋田 鳥取 佐賀 大分 熊本 鹿児島 沖縄	秋田 鳥取 佐賀 大分 熊本 鹿児島 沖縄	秋田 鳥取 佐賀 大分 熊本 鹿児島 沖縄
格差 $\text{②} / \text{①} \times 100$	76.4	76.6	76.9	77.3	78.0	78.2	78.8	79.6	80.2	81.8	

(6) 地域別最低賃金引上げ率の推移

ランク	都道府県	年度					年度					年度					年度				
		2024年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度									
A ランク	東京都	2.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	神奈川県	2.0	2.8	2.8	2.9	2.9	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	大阪府	2.4	2.5	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	愛知県	2.2	2.5	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	埼玉県	2.4	2.4	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	千葉県	2.3	2.3	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	兵庫県	2.3	2.3	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	福岡県	2.5	2.5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	静岡県	2.4	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	滋賀県	2.5	2.5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
B ランク	京都府	2.4	2.4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	茨城県	2.5	2.5	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	富山県	2.2	2.2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	福井県	2.3	2.3	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	岐阜県	2.4	2.4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	三重県	2.4	2.4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	愛知県	2.2	2.2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	奈良県	2.4	2.4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	和歌山县	2.2	2.2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	熊本県	2.4	2.4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	大分県	2.5	2.5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
C ランク	福岡県	2.5	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	大分県	2.5	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	宮崎県	2.4	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	鹿児島県	2.4	2.5	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	沖縄県	2.4	2.4	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	長崎県	2.4	2.4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	佐賀県	2.4	2.4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	熊本県	2.5	2.5	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	大分県	2.5	2.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	宮崎県	2.4	2.4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	鹿児島県	2.4	2.4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

(単位 : %)

2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

(1) 監督指導結果の推移（全国計、暦年、法違反の状況等）

監督実施事業場数	法違反の状況			法違反事業場の認識状況 (%)			最賃未満労働者の状況		
	最賃支払義務違反事業場数	違反率 (%)	適用されている最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることは知らないが、最賃が適用されることを知った	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率 (%)	
2015 年	13,295	1,545	11.6	40.1	52.2	7.6	161,377	5,262	3.3
2016 年	12,925	1,715	13.3	39.4	51.7	8.9	166,570	5,590	3.4
2017 年	15,413	2,166	14.1	41.8	52.3	5.9	196,039	6,853	3.5
2018 年	15,602	1,985	12.7	47.3	48.2	4.6	195,606	6,386	3.3
2019 年	15,671	2,145	13.7	52.4	42.6	5.0	198,108	7,213	3.6
2020 年	15,600	2,080	13.3	55.9	38.6	5.5	185,239	5,910	3.2
2021 年	9,308※	751	8.1	53.0	41.0	6.0	96,730	1,680	1.7
2022 年	14,965	1,607	10.7	56.2	36.7	7.1	164,525	4,389	2.7
2023 年	15,105	1,558	10.3	59.6	35.2	5.2	163,175	3,786	2.3
2024 年	15,485	1,633	10.5	61.9	32.2	5.9	173,558	4,053	2.3
2025 年	20,281	2,034	10.0	64.7	30.0	5.4	220,060	4,756	2.2

(注) 各年とも 1月～3月の結果である。

※ 2021年は、緊急事態宣言等が発出されたことに伴い、申告や労働者からの相談等に基づく事案など緊急性があると考えられるものを除き、上記監督の実施を一部延期した。

(2) 業種別法違反の状況（2025年1月～3月、全国計）

業種	合計			地域別最低賃金適用事業場			特定最低賃金適用事業場		
	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%
01 製造業	4,580	477	10.4%	4,191	424	10.1%	389	53	13.6%
01 食料品製造業	1,277	116	9.1%	1,276	116	9.1%	1	0	0.0%
02 織維工業	250	30	12.0%	250	30	12.0%	0	0	-
03 衣服その他の織維製品製造業	325	21	6.5%	325	21	6.5%	0	0	-
04 木材・木製品製造業	114	15	13.2%	114	15	13.2%	0	0	-
05 家具・装備品製造業	61	8	13.1%	61	8	13.1%	0	0	-
06 パルプ・紙・紙加工品製造業	115	19	16.5%	115	19	16.5%	0	0	-
07 印刷・製本業	256	26	10.2%	253	25	9.9%	3	1	33.3%
08 化学工業	250	29	11.6%	248	29	11.7%	2	0	0.0%
09 窯業土石製品製造業	55	3	5.5%	49	3	6.1%	6	0	0.0%
10 鉄鋼業	20	2	10.0%	5	0	0.0%	15	2	13.3%
11 非鉄金属製造業	40	5	12.5%	22	3	13.6%	18	2	11.1%
12 金属製品製造業	365	38	10.4%	350	34	9.7%	15	4	26.7%
13 一般機械器具製造業	250	20	8.0%	160	12	7.5%	90	8	8.9%
14 電気機械器具製造業	321	44	13.7%	159	20	12.6%	162	24	14.8%
15 輸送用機械等製造業	130	16	12.3%	68	7	10.3%	62	9	14.5%
16 電気・ガス・水道業	8	1	12.5%	8	1	12.5%	0	0	-
17 その他の製造業	743	84	11.3%	728	81	11.1%	15	3	20.0%
02 鉱業	2	1	50.0%	2	1	50.0%	0	0	-
03 建設業	244	21	8.6%	244	21	8.6%	0	0	-
01 土木木工事業	48	7	14.6%	48	7	14.6%	0	0	-
02 建築工事業	105	6	5.7%	105	6	5.7%	0	0	-
03 その他の建設業	91	8	8.8%	91	8	8.8%	0	0	-
04 運輸交通業	58	9	15.5%	57	9	15.8%	1	0	0.0%
02 道路旅客運送業	12	0	0.0%	12	1	8.3%	0	0	-
03 道路貨物運送業	44	1	2.3%	43	8	18.6%	1	0	0.0%
04 その他の運輸交通業	0	0	-	0	0	-	0	0	-
05 貨物取扱業	9	2	22.2%	9	2	22.2%	0	0	-
1号～5号 計	4,893	510	10.4%	4,503	457	10.1%	390	53	13.6%
06 農林業	116	27	23.3%	116	27	23.3%	0	0	-
01 農業	112	26	23.2%	112	26	23.2%	0	0	-
02 林業	4	1	25.0%	4	1	25.0%	0	0	-
07 畜産・水産業	29	5	17.2%	29	5	17.2%	0	0	-
01 畜産業	25	5	20.0%	25	5	20.0%	0	0	-
02 水産業	4	0	0.0%	4	0	0.0%	0	0	-
08 商業	8,607	824	9.6%	8,560	820	9.6%	47	4	8.5%
01 卸売業	1,730	163	9.4%	1,730	163	9.4%	0	0	-
02 小売業	5,435	529	9.7%	5,388	525	9.7%	47	4	8.5%
03 理美容業	1,230	112	9.1%	1,230	112	9.1%	0	0	-
04 その他の商業	212	20	9.4%	212	20	9.4%	0	0	-
09 金融・広告業	102	9	8.8%	102	9	8.8%	0	0	-
01 金融業	17	2	11.8%	17	2	11.8%	0	0	-
02 広告・あっせん業	85	7	8.2%	85	7	8.2%	0	0	-
10 映画・演劇業	20	5	25.0%	20	5	25.0%	0	0	-
11 通信業	7	1	14.3%	7	1	14.3%	0	0	-
12 教育・研究業	134	17	12.7%	134	17	12.7%	0	0	-
13 保健衛生業	1,823	144	7.9%	1,823	144	7.9%	0	0	-
01 医療保健業	454	35	7.7%	454	35	7.7%	0	0	-
02 社会福祉施設	1,300	105	8.1%	1,300	105	8.1%	0	0	-
03 その他の保健衛生業	69	4	5.8%	69	4	5.8%	0	0	-
14 接客娯楽業	3,663	397	10.8%	3,663	397	10.8%	0	0	-
01 旅館業	560	57	10.2%	560	57	10.2%	0	0	-
02 飲食店	2,894	317	11.0%	2,894	317	11.0%	0	0	-
03 その他の接客娯楽業	209	23	11.0%	209	23	11.0%	0	0	-
15 清掃・と畜業	279	31	11.1%	279	31	11.1%	0	0	-
16 官公署	0	0	-	0	0	-	0	0	-
17 その他の事業	608	64	10.5%	606	64	10.6%	2	0	0.0%
01 派遣業	22	3	13.6%	21	3	14.3%	1	0	0.0%
02 その他の事業	586	61	10.4%	585	61	10.4%	1	0	0.0%
6号～17号 計	15,388	1,524	9.9%	15,339	1,520	9.9%	49	4	8.2%
合計	20,281	2,034	10.0%	19,842	1,977	10.0%	439	57	13.0%